

令和3年度

静岡県歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

静岡県監査委員

監査第25号
令和4年9月9日

静岡県知事 川勝平太様

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 渡邊 芳文

静岡県監査委員 鈴木 澄美

静岡県監査委員 佐地 茂人

令和3年度静岡県歳入歳出決算及び基金運用 状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度静岡県歳入歳出決算審査意見書（一般会計及び特別会計）

総 論

I 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方針	1
II 決算の概要	2
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 収入率、執行率の状況	3
4 歳計現金及び基金の運用益の状況	3
5 財政構造	4
6 県債の状況	6
7 基金の状況	7
III 審査の結果及び意見	8
1 審査の結果	8
2 審査の意見	8

各 論

I 決算の概要	17
1 歳入歳出決算	17
2 決算の分析	22
3 財産の状況	27
II 会計別決算の状況	28
1 一般会計歳入	28
2 一般会計歳出	36
3 特別会計歳入歳出	43
III 財 産	54
1 公 有 財 産	55
2 債 権	56
3 基 金	56

令和3年度基金運用状況審査意見書

I 審査の概要	58
II 基金の運用状況	58
III 審査の結果及び意見	58

令和3年度静岡県歳入歳出決算

審査意見書

(一般会計及び特別会計)

総 論

I 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度静岡県歳入歳出和算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和3年度静、県一般会計
- (2) 令和3年度静、県特別会計
 - 静、県公債管理特別会計
 - 静、県自動車税等証算徴収事務特別会計
 - 静、県県営住税事業特別会計
 - 静、県母子業子寡婦福祉資金特別会計
 - 静、県心出障害者扶養共済事業特別会計
 - 静、県国岡健康保険事業特別会計
 - 静、県収小企業高度算資金り付事業等特別会計
 - 静、県林業改善資金特別会計
 - 静、県沿子漁業改善資金特別会計
 - 静、県清水港等港車整備事業特別会計
 - 静、県物る調達事務等特別会計

2 審査の期間

令和4年7月 22 日から令和4年8月 30 日まで

3 審査の方針

令和3年度静、県一般会計及び特別会計の歳入歳出和算の審査は、次の婦沿重婦
に
関係諸帳票、証拠書類の動查、関係国局から聴取等沿行うとともに、定扶監査、例月
出般検査等の害果も考うし実施し税。

- (1) 和算計数は、正重か
- (2) 会計事務は、関係法令等に適合し管ま理さ重管いるか
- (3) 予算の執行は、福和の考旨に沿執管適正か養効果高にさ重管いるか
- (4) 資金は適正に管理さ重、効般高に金果さ重管いるか
- (5) 財寡は、健全に金営され管い備か
- (6) 財林の取得、管理及定処分は、適正に処理され管い備か

Ⅱ 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入営は1兆5,067億7,395万9千円(歳年度比109.3%)、歳次営は1兆4,854億3,627万7千円(歳年度比109.5%)と健執税。

公債管理特別会計ほか10の特別会計の歳入営は8,226億2,618万2千円(歳年度比99.1%)、歳次営は7,962億2,672万9千円(歳年度比99.0%)と健執税。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 営	歳年度比	金 営	歳年度比	金 営	歳年度比	
予 算 現 営	千円 1,677,535,210	% 112.0	千円 820,672,593	% 99.1	千円 2,498,207,803	% 107.4	
決 算 額	歳 入 額	1,506,773,959	109.3	822,626,182	99.1	2,329,400,141	105.5
	歳 出 額	1,485,436,277	109.5	796,226,729	99.0	2,281,663,006	105.6
	差 引 営	21,337,682	102.6	26,399,453	104.1	47,737,135	103.4

(注) 金営は、千円未満を四捨五入の税め、行計欄等が一致し健い場合がある。(以下の表において同じ。)

歳入歳次和算営には一般会計及び特別会計清相互の繰入・繰次金2,076億7,393万2千円が含まれており、重会営沿控除したし計和算営は、次の表のとおりである。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 営	歳年度比	金 営	歳年度比	金 営	歳年度比
歳入和算営	千円 1,504,234,283	% 109.4	千円 617,491,926	% 98.8	千円 2,121,726,209	% 106.1
歳次和算営	1,280,302,021	111.1	793,687,053	99.0	2,073,989,074	106.1
差 引 営	223,932,262	100.2	△ 176,195,127	-	47,737,135	103.4

(注) 一般会計及び特別会計清相互の繰入・繰次営は、20ページ(2)し計和算営の表に心載のとおりである。

2 決算収支

一般会計の歳入歳次差引営である△現収支は、213億3,768万2千円、翌年度へ繰り越すへ寡を差し引いた実質収支は、54億2,070万7千円で共に黒拠となった。

また、実質収支から歳年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、82億2,869万2千円の赤拠となった。

特別会計の△現収支は、263億9,945万3千円、翌年度へ繰り越すへ寡を差し引いた

実質収支は、261億9,423万9千円で共に黒字となり、単年度収支は、11億2,613万5千円の黒字となった。

また、一般会計と特別会計の合計の形式収支は、477億3,713万5千円、実質収支は、316億1,494万6千円で共に黒字となり、単年度収支は71億255万7千円の赤字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
形 式 収 支	21,337,682	102.6	26,399,453	104.1	47,737,135	103.4
実 質 収 支	5,420,707	39.7	26,194,239	104.5	31,614,946	81.7
単 年 度 収 支	△8,228,692	—	1,126,135	—	△7,102,557	—

3 収入率、執行率の状況

一般会計の収入率は、99.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇、特別会計の収入率は99.7%で前年度と変わらず、合計は99.6%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

また、一般会計の執行率は、88.5%で前年度に比べ2.1ポイント低下、特別会計の執行率は97.0%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、合計は91.3%で前年度に比べ1.7ポイント低下した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	率	前年度増減	率	前年度増減	率	前年度増減
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
収 入 率	99.6	0.5	99.7	0.0	99.6	0.3
執 行 率	88.5	△ 2.1	97.0	△ 0.2	91.3	△ 1.7

(注)収入率は収入済額の調定額に対する割合、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

4 歳計現金及び基金の運用益の状況

歳計現金及び基金の運用益の合計は17億2,675万6千円となり、前年度の18億5,694万円に比べて7.0%減少した。

年度	歳計現金運用益		基金運用益		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
令和 3	8,295	52.1	1,718,461	93.3	1,726,756	93.0
2	15,922	1,740.1	1,841,018	96.1	1,856,940	96.9

5 財政構造

へ寡万造を△す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和3年度の一般へ寡等比般(使関が特定されずに自由に使果できるへ寡の割合)は、県税の増などにより、70.9%と歳年度より0.4ポイント上等した。

また、自主へ寡比般は、49.8%と歳年度より1.0ポイント調下し、義務高も費比般は41.3%で歳年度より3.6ポイント調下した。

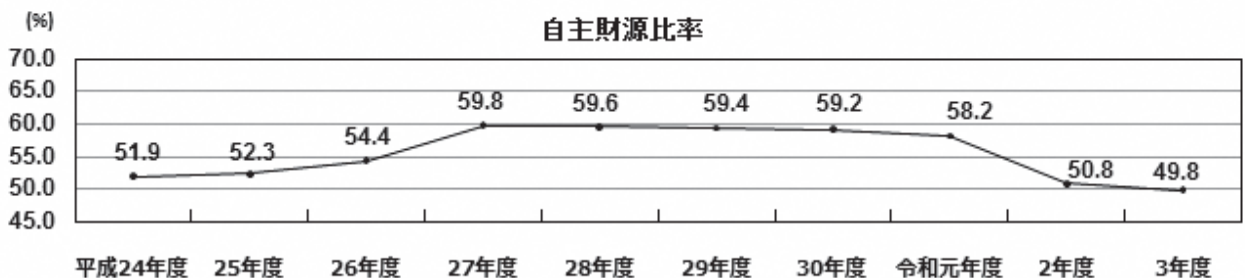
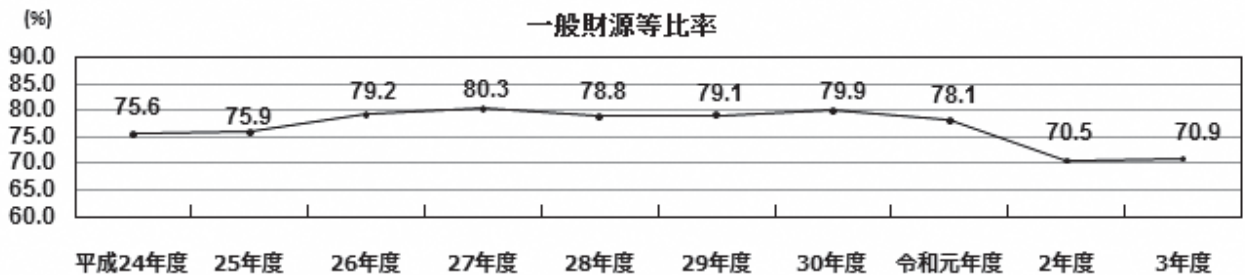
へ寡万造の推力管を△すも常収支比般は88.4%と歳年度より7.7ポイント調下した。

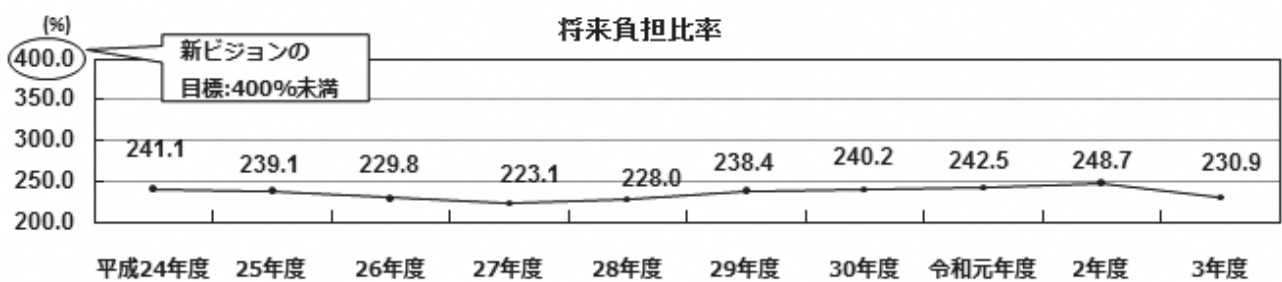
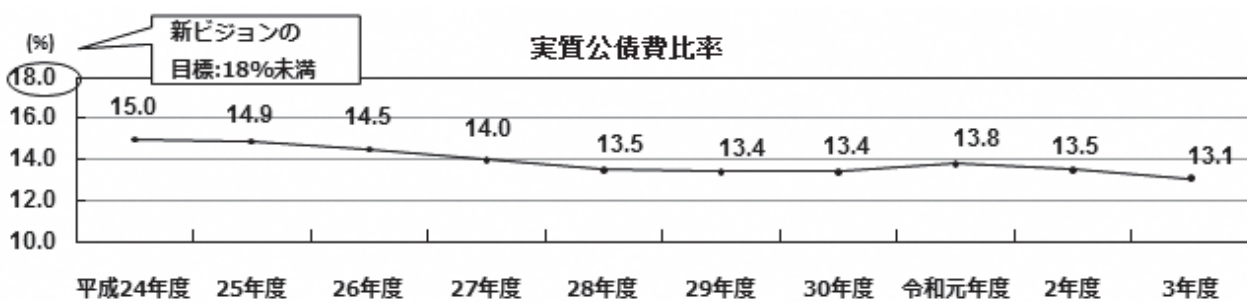
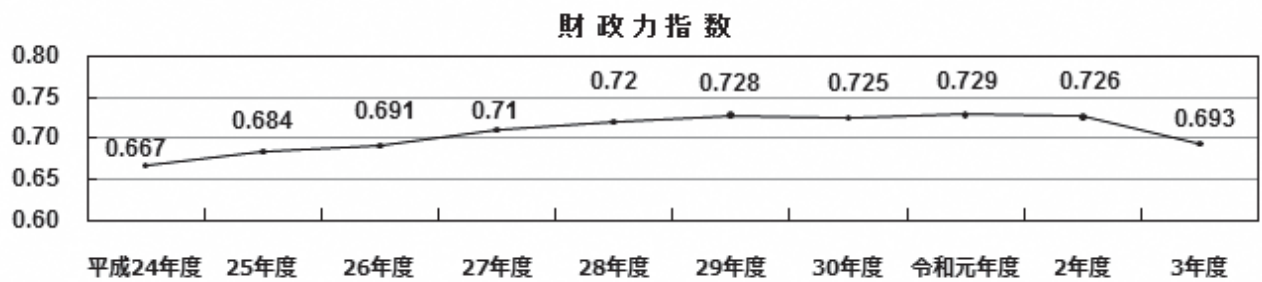
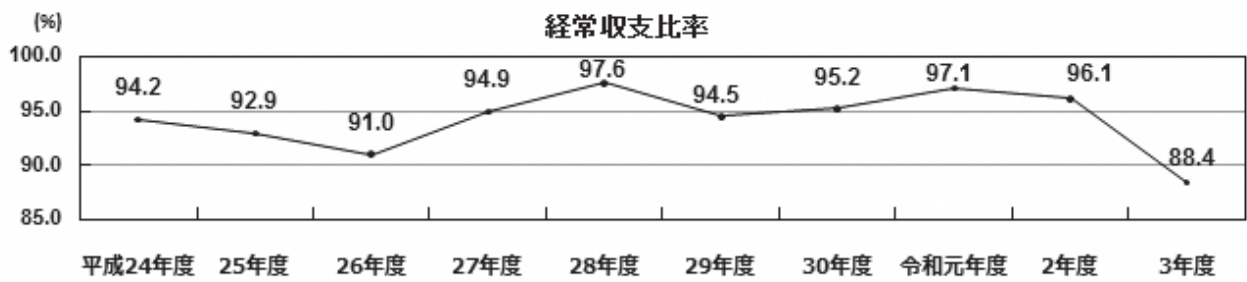
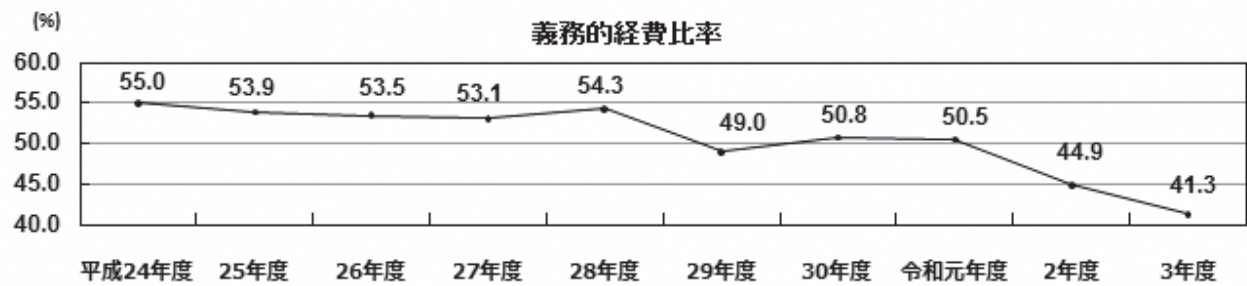
地・公共団体のへ寡力を△すへ寡力指数は0.693となり、歳年度より0.033ポイント調下した。公債費のへ寡負、の度合いを△す指標である実質公債費比般は13.1%で、歳年度より0.4ポイント調下し、新ビジョンのへ寡健全化の目標数値である「18%未満」を達成している。一般会計等が下来負、すべき実質高な負債の度合いを△す下来負、比般は230.9%で、歳年度より17.8ポイント調下し、目標数値である「400%未満」を達成している。

区 分	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和3年度		備 考
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	%	前年度 増 減 ポイント	
一般財源等比率	75.6	75.9	79.2	80.3	78.8	79.1	79.9	78.1	70.5	70.9	0.4	
自主財源比率	51.9	52.3	54.4	59.8	59.6	59.4	59.2	58.2	50.8	49.8	△1.0	
義務的経費比率	55.0	53.9	53.5	53.1	54.3	49.0	50.8	50.5	44.9	41.3	△3.6	
経常収支比率	94.2	92.9	91.0	94.9	97.6	94.5	95.2	97.1	96.1	88.4	△7.7	
財政力指数	0.667	0.684	0.691	0.710	0.720	0.728	0.725	0.729	0.726	0.693	△0.033	(注)1
実質公債費比率	15.0	14.9	14.5	14.0	13.5	13.4	13.4	13.8	13.5	13.1	△0.4	目標: 18%未満
将来負担比率	241.1	239.1	229.8	223.1	228.0	238.4	240.2	242.5	248.7	230.9	△17.8	目標: 400%未満

(注)1 へ寡力指数は、過去3年清の平均であり、単達はない。

2 備考欄の「目標」は、新ビジョンの目標数値である。





6 県債の状況

令和3年度末における一般会計の通常債の残高は、1兆6,031億6,168万4千円と前年度末に比べ10億460万1千円減少し、新ビジョンの目標である「上限1兆6,000億円程度」を概ね達成した。これは、減収補填債や退職手当債などの資金手当債の発行を抑制したことが主な要因である。

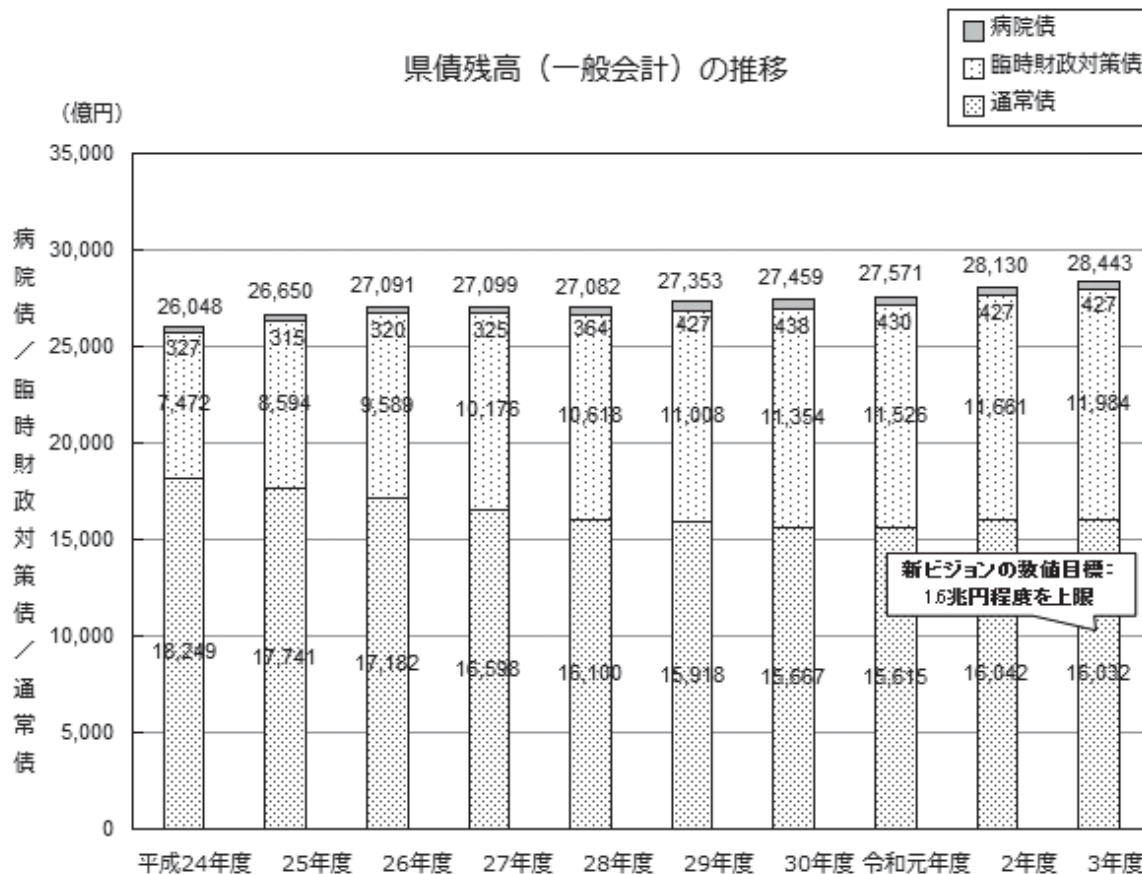
また、臨時財政対策債（後年度に国から元利償還金が補填されることから実質的な地方交付税として扱われる。）の残高は、1兆1,983億7,931万4千円となり、前年度末に比べ323億2,687万9千円増加した。これは、臨時財政対策債の発行額が償還額よりも大きいことが要因である。

なお、残高合計は、2兆8,443億218万1千円で、前年度末に比べ313億108万1千円増加した。

<県債残高(一般会計)>

区分	令和3年度末		令和2年度末		比較増減		決算額増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
通常債	1,603,161,684	56.4	1,604,166,285	57.0	△1,004,601	△0.6	△0.1
臨時財政対策債	1,198,379,314	42.1	1,166,052,435	41.5	32,326,879	0.6	2.8
病院債	42,761,183	1.5	42,782,380	1.5	△21,197	0.0	0.0
合計	2,844,302,181	100.0	2,813,001,100	100.0	31,301,081	—	1.1

(注) 新ビジョンの目標:通常債は、1.6兆円程度を上限



7 基金の状況

財政課所管3基金(財政調整基金、県債管理基金、大規模地震災害対策基金)の、令和3年度末現在高は7,089億3,480万7千円となり、前年度末に比べ888億2,872万9千円増加した。

令和3年度決算を踏まえた令和4年度末時点の活用可能見込額は、398億8,307万8千円となっており、前年度よりも245億6,704万円増加した。これは、県債管理基金(一般会計分)の取崩しをとりやめたこと等によるものである。

また、令和3年度末の基金全体の現在高は7,932億4,919万2千円となり、前年度末に比べ933億6,546万2千円増加した。これは、県債管理基金(公債管理特別会計分)において、満期一括償還方式の県債の償還相当額の積立てを行ったこと等によるものである。

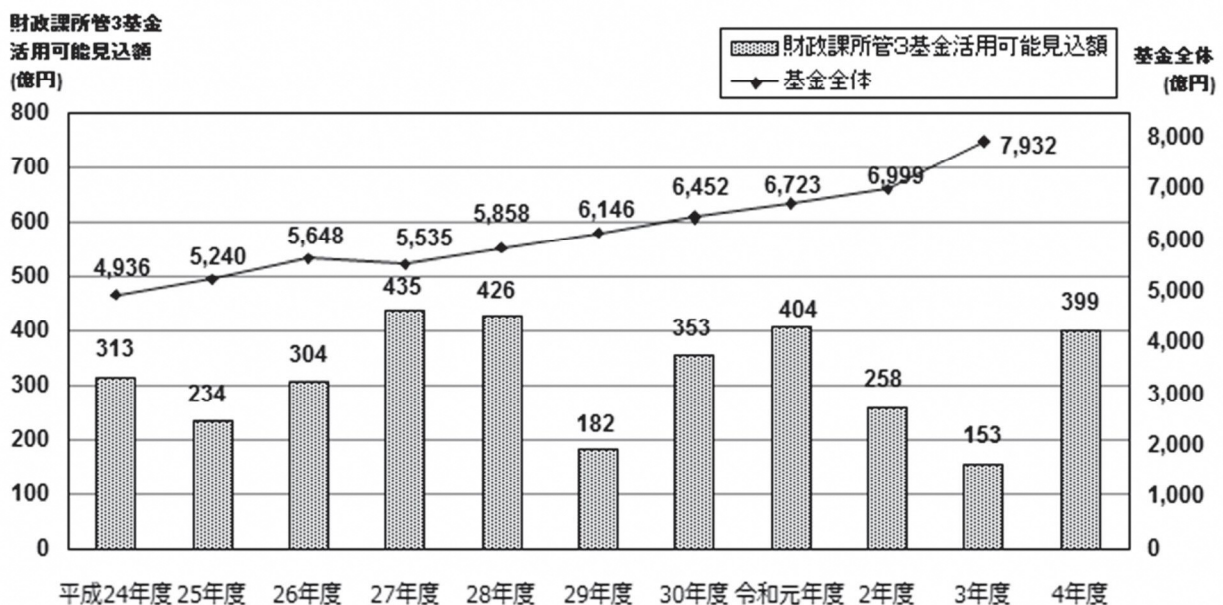
なお、基金全体では、美しく豊かな海保全基金が、新たに創設されたため、令和3年度末時点では、計31基金になっている。

<基金現在高>

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
財政課所管3基金	708,934,807	620,106,078	88,828,729	
うち県債管理基金	698,071,663	609,246,266	88,825,397	一般会計と特別会計分
決算後の活用可能見込額	39,883,078	15,316,038	24,567,040	

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
基金全体	793,249,192	699,883,730	93,365,462	令和3年度末現在 31基金

財政課所管3基金活用可能見込額等の推移



(注) 財政課所管3基金の活用可能額は、前年度決算後の金額である。

平成26年度以前は、平成26年度末に廃止された土地開発基金を含む5基金。

令和元年度以前は、令和元年度末に廃止された庁舎建設基金を含む4基金。

Ⅲ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳次和算の計数については、和算書、同附属書類、関係諸均票、指定金融機関の現金有高表等を動合審査した害果、正重であることを重認した。

また、へ寡金営、予算の執行、会計及びへ林・資金に関する事務については、一票改善を例する事項も見受けられたが、おおむね適正に行われているものと認める。

2 審査の意見

令和3年度の和算について、次のとおり保見を述べる。

(1) 財政運営・予算執行

ア 健全な財政運営の堅持について

歳入和算営は、県税の増加や、国の支援である国庫支次金の増営等により一般会計全体では、1兆5,067億7,395万9千円であり、歳年度和算営1兆3,779億6,024万4千円に比べ1,288億1,371万5千円、9.3%増加した。

県税の和算営は4,874億3,144万2千円であり、歳年度和算営4,568億5,169万3千円に比べ305億7,974万9千円、6.7%の増加となった。これは、漁次関び製造業の企業収益の持ち直し等により、歳年度に比べて、法円二税が178億7,104万1千円、地・消費税が84億230万8千円それぞれ増加したことによるものである。

地・消費税清算金は、1,777億3,667万1千円で、歳年度和算営1,632億7,873万9千円に比べ144億5,793万2千円、8.9%の増加となった。これは、消費税般引上げの影響及び漁入取引営の増加によるものである。国庫支次金は2,885億1,031万円で歳年度和算営2,457億6,508万7千円に比べ427億4,522万3千円、17.4%の増加となった。これは、新型質コロナウイルス感染載関び事業の実施等によるものである。

県債は、1,948億8,700万円で、歳年度和算営2,167億5,649万8千円に比べ218億6,949万8千円、10.1%の減少となった。これは、県税収入の増加に伴い減収関法債やさ職手国債などの資金手国債の発行を抑制等したものである。

歳入決算額（一般財源等と特定財源）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		決算額増減率	
	和算営	万成比	和算営	万成比	和算営	万成比		
一般へ寡等	県 税	487,431,442	32.4	456,851,693	33.2	30,579,749	△0.8	6.7
	うち法人二税	139,555,474	9.3	121,684,433	8.8	17,871,041	0.5	14.7
	うち個円県岡税	125,509,680	8.3	123,224,315	9.0	2,285,365	△0.7	1.9
	うち地方消費税	102,587,288	6.8	94,184,980	6.8	8,402,308	0.0	8.9
	うち軽れ引取税	37,646,327	2.5	36,607,656	2.7	1,038,671	△0.2	2.8
	地方消費税清算金	177,736,671	11.8	163,278,739	11.8	14,457,932	0.0	8.9
	地・年庫税	208,159,634	13.8	156,943,092	11.4	51,216,542	2.4	32.6
	臨時へ政対策債・減収関法債	85,048,000	5.6	101,074,000	7.3	△16,026,000	△1.7	△15.9
	その他	109,350,469	7.3	93,615,686	6.8	15,734,783	0.5	16.8
	計	1,067,726,216	70.9	971,763,210	70.5	95,963,006	0.4	9.9
特定へ寡	国庫支出金	288,510,310	19.1	245,765,087	17.8	42,745,223	1.3	17.4
	繰入金	13,345,739	0.9	14,348,114	1.0	△1,002,375	△0.1	△7.0
	県債	109,839,000	7.3	115,682,498	8.4	△5,843,498	△1.1	△5.1
	その他	27,352,694	1.8	30,401,335	2.3	△3,048,641	△0.5	△10.0
	計	439,047,743	29.1	406,197,034	29.5	32,850,709	△0.4	8.1
合計	1,506,773,959	100.0	1,377,960,244	100.0	128,813,715	—	9.3	
うち県債全体(再掲)	194,887,000	12.9	216,756,498	15.7	△21,869,498	△2.8	△10.1	

歳出決算額は、その他経費の増加等により一般会計全体では、1兆4,854億3,627万7千円であり、昨年度決算額1兆3,571億6,998万2千円に比べ1,282億6,629万5千円、9.5%増加した。

義務的経費については、前年度と比べ扶助費が3.9%増加したが、歳出全体に占める構成比は0.5ポイント低下して8.9%となった。義務的経費全体でも、0.7%の増加となったが、歳出全体に占める構成比は3.6ポイント低下して41.3%となった。

投資的経費については、前年度から4.9%の減少となった。これは、国直轄事業、県単独事業が減少したこと等によるものである。

また、その他経費は新型コロナウイルス感染症関連事業の増加などにより、前年度から26.0%増加し、歳出に占める構成比も5.8ポイント上昇して44.0%となった。

歳出決算額（性質別内訳）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	613,711,484	41.3	609,342,260	44.9	4,369,224	△3.6	0.7
人件費	296,405,026	20.0	297,654,873	21.9	△1,249,847	△1.9	△0.4
扶助費	132,243,700	8.9	127,259,745	9.4	4,983,955	△0.5	3.9
公債費	185,062,758	12.4	184,427,642	13.6	635,116	△1.2	0.3
投資的経費	217,633,979	14.7	228,836,321	16.9	△11,202,342	△2.2	△4.9
その他経費	654,090,814	44.0	518,991,401	38.2	135,099,413	5.8	26.0
合計	1,485,436,277	100.0	1,357,169,982	100.0	128,266,295	—	9.5

次に、一般会計の県債残高についてであるが、新ビジョンの目標に設定している通常債の残高は、令和元年度までは着実に縮減が図られてきたが、令和2年度に426億4,562万4千円増加し、1兆6,041億6,628万5千円となり、通常債残高の「上限1兆6,000億円程度」という水準の上限に達した。令和3年度は、資金手当債等の発行を抑制したことから、前年度に比べ10億460万1千円減少したが、1兆6,031億6,168万4千円と引き続き、新ビジョンの目標水準の上限となっている。

また、臨時財政対策債の残高は1兆1,983億7,931万4千円となり、前年度末より323億2,687万9千円増加した。

県の財政構造を示す7つの指標を見ると、一般財源等比率、義務的経費比率、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率は改善し、自主財源比率及び財政力指数は前年度に比べて悪化した。義務的経費比率は41.3%にまで改善したが、これは、扶助費や公債費の増加に対して、新型コロナウイルス感染症関連事業などのその他経費がそれ以上に増加したため、義務的経費比率の構成比が低下しているためである。

財源不足については財政調整用の基金を取り崩すことによりこれを補っているが、令和3年度の取崩しによる補填額は、令和4年度当初予算編成を踏まえた試算における見込み額205億円に対し、40億円となった。また、この試算の結果、令和4年度には、387億円の財源不足が見込まれることとなった。

上記の県債残高の状況、7つの指標の推移や財政調整用の基金の取崩しの状況等を勘案すると、財政状況は実質公債費比率18%未満、将来負担比率400%未満という新ビジョンの目標の範囲を維持し、若干の持ち直しの気配は見られるものの、厳しい状況は続いている。

新ビジョンでは、令和3年度までに財政調整用の基金に頼らない収支均衡を目標に

掲持てきたが、令和2年度の新年質コロナウイルス感染載の影響による県税収入の大合な減少等により達成が困難となり、令和3年度においても県税収入は増加したものの、達成は次来なかった。また、令和3年度に策定した新ビジョン施扶アクションプランでは、このような厳しいへ政△況を反映して、現行のへ政万造を△す指標を継続することとしている。今施、社1元障関係も費やアフターコロナ対策も費等の増加も見込まれるが、着実な県債残高の心減、歳次万造の見直し、今まで以上の歳入重元に努めることで、健全へ政の堅持を下げられたい。

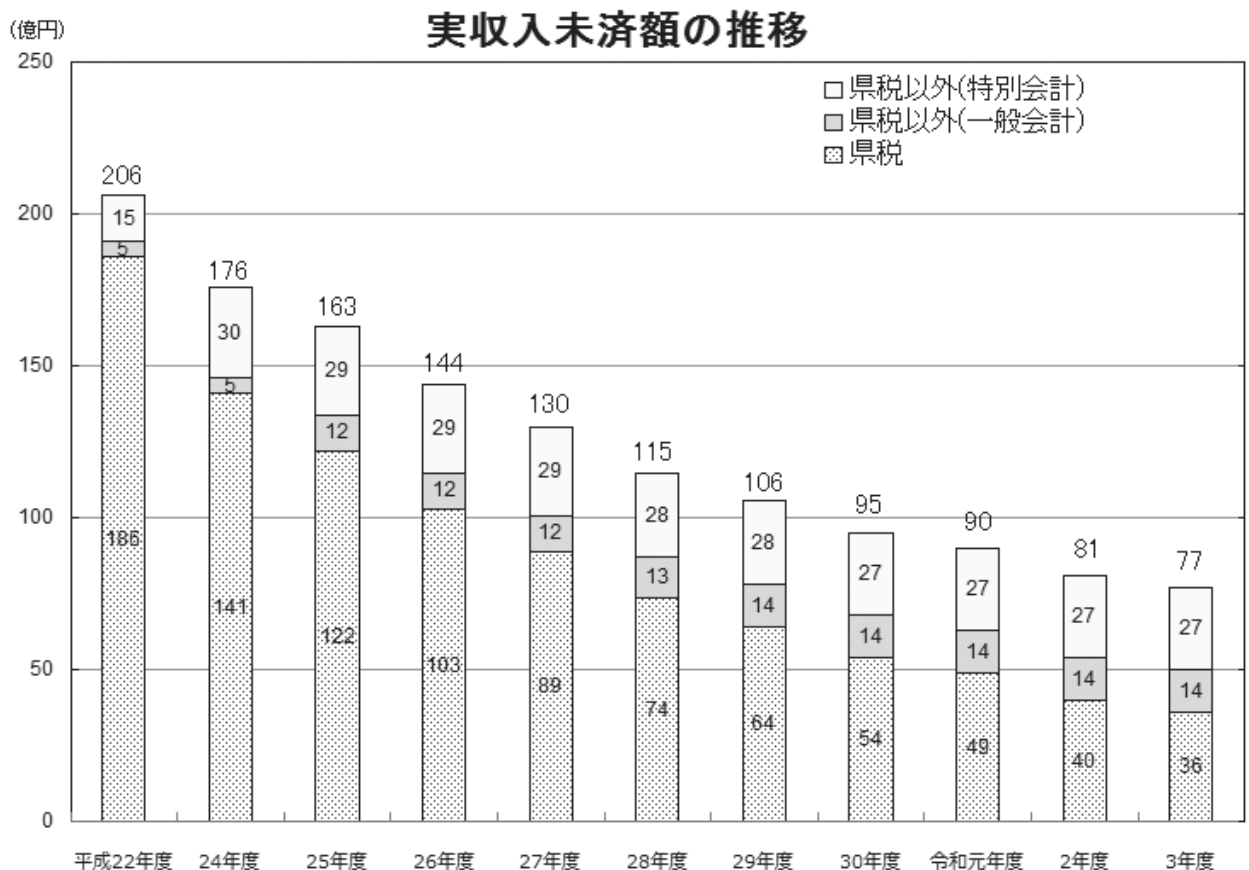
加えて、国から元利償義金のへ寡保障があり実質高な地方年庫税として扱われているとはいえ、臨時へ政対策債の残高が1兆1,983億円を超え、県債残高全体の42.1%を占めるまでに累増していることから、国に対してはあらゆる機会を活果して、中高期高に執定高な税へ寡の万策、臨時へ政対策債の廃止を含めた型付金制度に係る改革や償義へ寡の別枠での重保を特力に働きかけられたい。

イ 収入未済額の入減への取組について

収入未済営から徴収心予等の措資をとったものを除いた実収入未済営が、平成22年度の205億6,785万2千円をピークに減少に転じ、令和3年度には、77億4,064万7千円と、6割を超えるまで心減していることについて、その取組はか価できる。

県税関係、県税関係以外のそれぞれの△況は次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R3年度/H22年度	
						増減営	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
実収入未済額の合計	20,567,852	9,529,645	9,021,103	8,142,522	7,740,647	△12,827,205	△62.4



(ア) 県税関係

県税に税外収入の加算金を加えた実収入未済額は、36億5,923万4千円となり、前年度に比べ3億9,914万9千円、9.8%の減少となり、県税全体で実収入未済額が削減された。特に個人県民税は、前年度に比べ4億8,687万6千円、13.4%減少となり、平成24年度から市町と協働で進めてきた特別徴収の徹底など、取組の強化に努めてきたことの成果と考えられる。

県税関係の主な実収入未済額の推移（過去5年間）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度/2年度	
						増減額	増減率
県税関係	千円 6,420,344	千円 5,397,678	千円 4,875,382	千円 4,058,383	千円 3,659,234	千円 △399,149	% △9.8
県税(個人県民税)	5,773,237	4,788,980	4,169,024	3,632,918	3,146,042	△486,876	△13.4
県税(個人県民税以外)	588,466	553,540	628,159	404,373	478,974	74,601	18.4
加算金	58,641	55,158	78,199	21,092	34,218	13,126	62.2

また、個人県民税(均等割・所得割)の収入率は、平成24年度以降の上記取組による滞納繰越額の減少もあって96.9%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。しかし、現在も全国平均の97.2%を0.3ポイント下回っている。県政運営の自主性を保持する上で県税の確保は重要な命題であり、特に個人県民税の徴収については、県職員の市町への短期派遣など、引き続き市町と協働での対策を進めるなど、より一層の徴収強化に努められたい。

個人県民税(均等割・所助割)の収入率と全国順位

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度-2年度 差引増減
収入率	95.6%	95.6%	96.1%	96.6%	96.9%	0.3ポイント
全国順位	37位	39位	38位	34位	34位	—
全国平均	96.1%	96.3%	96.6%	96.9%	97.2%	0.3ポイント
全国平均との差	△0.5ポイント	△0.7ポイント	△0.5ポイント	△0.3ポイント	△0.3ポイント	—

(イ) 県税関係く外

令和3年度の実収入未済額は、40億8,141万3千円で前年度に比べ272万6千円、0.1%の減少となった。

実収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計に係る貸付金償還金17億8,780万7千円、平成25年度に発生した不法投棄に係る産業廃棄物原状回復代執行費用返納金7億4,026万4千円のほか、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金、生活保護費返還金、県営住宅に係る公営住宅使用料等である。

県税関係以外の未収金については、全庁的な観点から部局を横断して対策に取り組む「税外収入債権管理調整会議」を設置し、平成23年度から過年度未収金について、回収目標や整理目標を立て縮減に向けた各種の取組を行っている。令和3年度

においても、債権管理マニュアルの活用や債権回収の外部委託の実施等の取組により、実収入未済額が縮減している債権もある。一方で、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金では、長年にわたり、前年度より実収入未済額が増加していることなどから、発生原因の分析と分析結果に基づいた対策を行うことにより、引き続き、実収入未済額の縮減・解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努力されたい。

県税関係以外の主な実収入未済額の推移（過去5年間）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度/2年度		
						増減額	増減率	
	千円	千円	千円		千円	千円	%	
県税関係< 外	4,129,695	4,131,967	4,145,721	4,084,139	4,081,413	△2,726	△0.1	
一 般 会 計	児童措置費納付金	86,807	90,898	93,669	96,718	96,880	162	0.2
	教育奨学金返還金	51,478	51,746	56,164	44,111	44,166	55	0.1
	青年農業者等育成確保 資金貸付金償還金等	46,391	46,454	45,405	43,683	41,338	△2,345	△5.4
	過年度返納金	92,062	79,383	77,168	77,932	77,176	△756	△1.0
	生活保護費返還金	126,663	151,307	169,218	174,252	173,073	△1,179	△0.7
	新規産業立地事業 費補助金等	72,057	86,297	72,035	72,006	72,006	0	0.0
	産業廃棄物原状回復 代執行費用返納金	743,048	742,388	741,621	741,006	740,264	△742	△0.1
	放置違反金	16,737	8,777	4,500	2,897	2,638	△259	△8.9
	行政代執行費用等 (道路応急復旧工事)	-	-	39,656	-	-	-	-
	医学修学研修資金 返還金	13,093	12,733	12,053	30,570	28,597	△1,973	△6.5
	その他	125,053	138,383	116,097	102,171	105,929	3,758	3.7
小 計	1,373,389	1,408,366	1,427,586	1,385,346	1,382,067	△3,279	△0.2	
特 別 会 計	公営住宅使用料等	203,521	190,328	177,990	163,413	157,949	△5,464	△3.3
	母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金等	591,756	628,895	665,322	700,110	739,756	39,646	5.7
	中小企業共同施設資金 貸付金償還金等	1,945,959	1,893,108	1,863,119	1,826,079	1,787,807	△38,272	△2.1
	その他	15,070	11,270	11,704	9,191	13,834	4,643	50.5
小 計	2,756,306	2,723,601	2,718,135	2,698,793	2,699,346	553	0.0	

ウ 事業繰越の入減について

翌年度への繰越しの△況は、軽般会計では1,448億8,463万9千円で、歳年度に比べ413億7,442万9千円、40.0%と大合に増加したが、特別会計については5億7,893万3千円で、歳年度に比べ1億523万4千円、15.4%減少した。

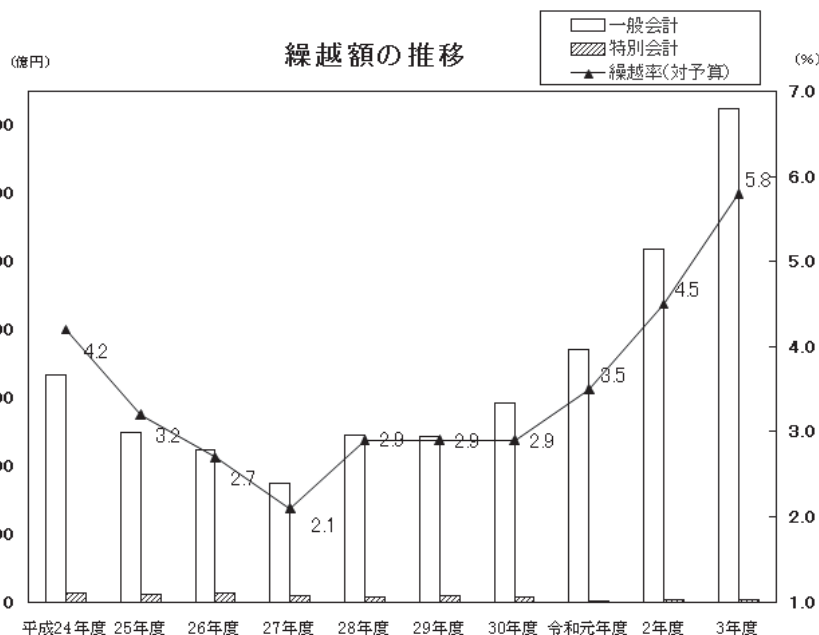
なお、軽般会計では、社会な康医か研法推会事業費が令和3年度から令和8年度までの6年清の継続費として設定され、令和3年度の繰越営(逡次繰越)は、1億2,524万9千円であった。また、事働繰越については、新年コロナウイルス感染載の影響による半導体不ーに伴う機のの般入重築などにより、48億7,564万9千円、歳年度に比べ47億819万7千円、2,811.7%増加した。

令和3年度の明許繰越のうち、通元分は、個平関び事業の減少などにより、歳年度に比べ18億4,087万9千円、3.8%減少したが、追加分(国関正や義害発生に伴う事業の繰越)は、新年コロナウイルス感染載関び事業が切れ目なく実施されたこと等により383億8,186万2千円、70.1%増加した。

軽般会計については、歳年度に比べて繰越営が大合に増加しており、明許繰越のうち通元分については、高重な計算△案及び効般高な予算執行を下り繰越営の心減に努められたい。追加分については、新年コロナウイルス感染載の発生△況等を踏まえ適時適切に対応願いたい。また、事働繰漁については、早期管了に向けて計算高な事業執行に努められたい。

<繰越額>

区 分	令和3年度	令和2年度	3年度/2年度	
			増減額	増減率
一般会計	千円 144,884,639	千円 103,510,210	千円 41,374,429	% 40.0
逡次繰越	125,249	0	125,249	皆増
明許繰越	139,883,741	103,342,758	36,540,983	35.4
通常分	46,753,472	48,594,351	△1,840,879	△3.8
追加分(国の関正関び等)	93,130,269	54,748,407	38,381,862	70.1
事故繰越	4,875,649	167,452	4,708,197	2,811.7
特別会計	578,933	684,167	△105,234	△15.4
合 計	145,463,572	104,194,377	41,269,195	39.6



エ 不用額について

歳次予算における不果営は、軽般会計では、472億1,429万5千円で、歳年度に比べ104億3,380万円、28.4%の増加となった。また、特別会計では、238億6,693万1千円で、歳年度に比べ11億4,983万1千円、5.1%の増加となっている。

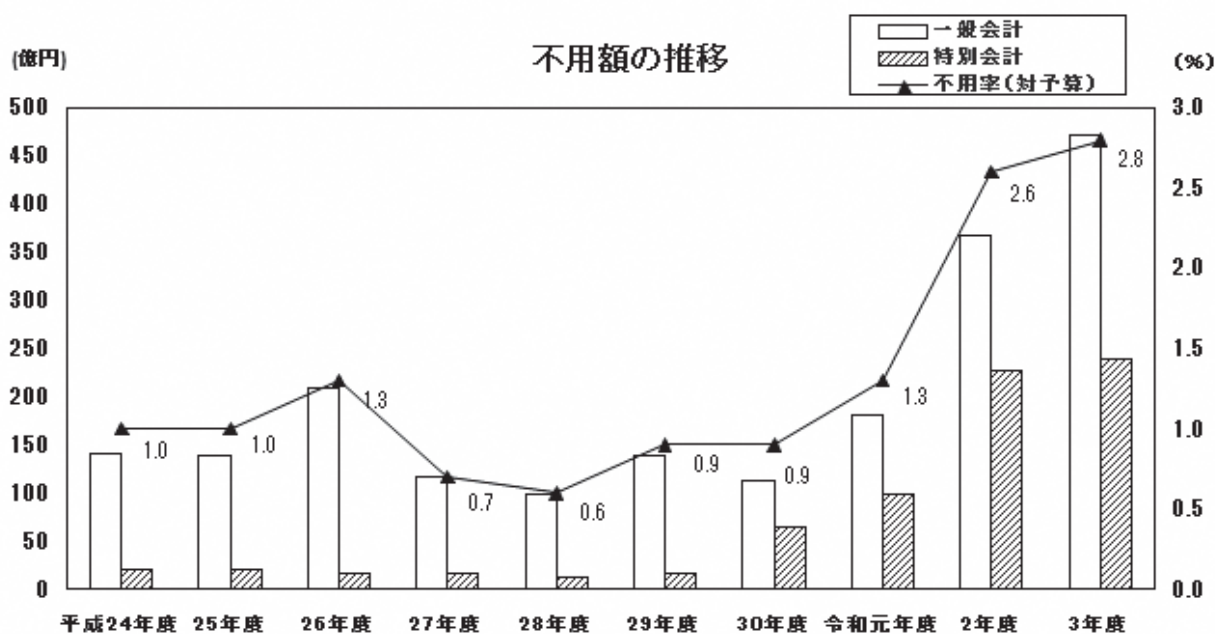
軽般会計の内応の中で主なものは、新年コロナウイルス感染症対策事業査属成、社会資本整備総合交付金事業査などである。

また、特別会計の内応で主なものは、国岡な康保険事業特別会計における保険融付査等交付金などである。

令和3年度の不果営は、軽般会計、特別会計いずれも歳年度を上回っている。その中には、新年コロナウイルス感染症関び事業など、2月関正時婦の見通しが困難であったため、実等と見込みに大きく差が次るなど、やむを得ないものもあると思われるが、財政的な全化を推会し、財寡のラ効な活果を下るため、計算の適正営の重保と適時・的重的な見直しによる不果営の心減について、当初計算計諸時から精度の高い所例も査の見積りを行うとともに、事業の会涉△況を的重に把握した諸で関正等を行い、今まで以上に効般的な予時執行に努められたい。

<不用額>

区 分	令和3年度	令和2年度	3年度/2年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	千円 47,214,295	千円 36,780,495	千円 10,433,800	% 28.4
特 別 会 計	23,866,931	22,717,100	1,149,831	5.1
合 計	71,081,226	59,497,595	11,583,631	19.5



(2) 事務執行

ア 財務会計事務等の適回な執行に決(減)

令和3年度定期監査等において、事務放置による個人事業税の課税漏れなど9件を監査結果として一番重い「指摘」としたほか、業務委託の不適切な事務処理、個人情報を含んだ書類の紛失等20件を「注意」とした。監査結果は「意見」「指導」を含めると全体で114件、前年度に比べ83件の減少となっている。

財務会計に関わるものは、40件であり、前年度より61件減少した。これは、令和2年度に重点的に監査したAEDの管理に関するものが減少したことなどによる。一方、道路占用料の徴収誤り等、同一の誤りが継続的に発生した。

工事技術関係では、令和3年度から、建設工事現場等における第三者事故の発生については、本庁に対して意見を発出することとし、個々の事務所に対しては監査結果を出さないこととしたため、監査結果等(指摘等)の件数は大幅に減少した。一方、合理的な理由がないにもかかわらず単独随意契約を締結していた不適切な契約事務手続が複数発生した。

令和2年度から新たに内部統制制度が開始され、各所属で財務に関する事務等を対象にリスクを抽出し、事前に不正や間違いの発生を防ぐ仕組み作りに取り組んでいるが、令和3年度の内部統制評価報告書では重大な不備が1件報告されている。

地方自治法の改正により、監査業務は、内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われることを前提に、より本質的な監査実務に人的、時間的資源を振り向け、効率性、有効性を高めていくこととしている。そこで、内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう、評価部局、各推進部局間で連携を図り、システムの見直しや組織によるチェック体制の強化など継続的に取り組み、適正な財務会計事務等の執行に努められたい。

監査結用等別の件数

(単位:件)

監査結果等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R03-R02
指 摘	26	23	11	9	△2
注 意	56	56	50	20	△30
意 見	21	18	24	23	△1
指 導 (注)	144	121	112	62	△50
指導(検討)	8	1	—	—	—
合 計	255	219	197	114	△83

(注) これまで監査結果としていた指導は、令和2年度より事務局長指導事項とした。

監査結用等(指摘等)の項目別件数

(単位:件)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R03-R02
事務事業	129	116	51	60	9
職員の交通加害事故等	60	60	1	0	△1
事務事業執行への意見	27	18	19	23	4
業務上の不適切な取扱い	25	25	31	35	4
その他	17	13	0	2	2
財務会計	55	50	101	40	△61
収入関係	22	20	15	12	△3
うち収入未済金の状況	11	9	0	0	—
支出関係	9	6	20	6	△14
契約関係	18	15	27	15	△12
財産関係	6	9	30	5	△25
その他	0	0	9	2	△7
工事技術関係	55	39	37	5	△32
財政的援助団体等の財務会計	16	14	8	9	1
合 計	255	219	197	114	△83

イ 財産減理等について

財林管理に係る事務については、「指摘」となるような重大な誤りはなかったが、豚生ワクチンの不適切な管理により「注保」となった案執が発生したほか、不果る処分調書の未作成などの事務処理上の不適切な事例も万見されている。県ラ財林は、県岡の財林であるという認識をもって適切な管理に努められたい。

一方で、県では、平成26年度にファシリティマネジメントの管本方調を作成し、「総捨適正化」、「施設の高増以化」、「維持管理も査の握適化」、「施設のラ効活果」の4本柱により、も営高な書婦から県ラ施設を総合高に企算・管理・活果する取組を行っている。未利果財林の売却については、平成30年度からの「県ラ財林の売却計算」において、5か年で55億6,516万8千円の売却を会めていくこととされている。当該計算は、毎年度末に見直されているが、令和3年度末において見直された計算によれば、80億146万6千円の売却を行うこととなっている。令和3年度は、5億5,129万円を売却して、平成30年度からの売却営累計は57億1,826億4千円となった。

未利果財林は附健重定の△況などにより売却時期が比動したり、計算外であっても新たに売却が可出となることもあるため、握新の売却対象を整理した上で、計算握終年度である令和4年度収に計算した売却が達成することができるよう、積極高に売却を会められたい。

また、今後30年清の建中えや集述化等の管理方調及び対円に例する査果を心載した「個別施設計算(個平建築物)」を令和元年度に円定し、個平建築物の総捨適正化と高増以化の取組を計算高に推会することとし、「総捨適正化」については、2049年度(令和31年度)までの30年清で個平建築物の15%の対減を目標としている。

令和3年度は、び積で25,504㎡を対減し、個別施設計時の管債目標に対する達成般は累計で2.98%となっている。当該目標を達成するため、引き続き、計時高な対減に努められたい。

加えて、高増以化の取組により、建物売化策断を実施し、今後の収高期維持保全計時の円定につな持っていることから、県ラ施設執全性の重保と財政港込の軽減の両面に努められたい。

平成30～令和4年度県有財産の売却計画と実績 (単位:千円)

当初計画額	変更計画額	売却額累計	未売却営
5,565,168	8,001,466	5,718,264 (551,290)	3,142,462

(注)1 下ン括弧書きは、令和3年度実績である。(次表も同じ)

2 売却営は入札の抄果等により比動するため、計時営とは一致しない。

個別施設計画(公共建築物)の減理目標の進捗状況 (単位:㎡)

区分	現△(令和元年) A	現△値(令和3年末) B	差引B-A		備考
			削減面積	削減率	
県ラ施設の 総延床び積	3,965,747	3,847,576	▲118,171 (▲25,504)	▲2.98% (0.64%)	現△値は、狩査川取域下水道施設分(83,054㎡、令和2年より地方個営企誤法適用)を除く

(注) 狩査川取域下水道施設分の対除分を加味しない場合の対減味は、▲0.89%

各 論

I 決算の概要

1 歳入歳出決算

(1) 歳入歳出

令和3年度一般会計及び特別会計の通時の両況は、次のとおりである。

ア 歳 入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	予算現額に対する割合		収入割合 C/B
							B/A	C/A	
3	一般	円 1,677,535,210,000	円 1,512,632,777,392	円 1,506,773,959,286	円 525,151,808	円 5,333,666,298	% 90.2	% 89.8	% 99.6
	特別	820,672,593,000	825,337,285,400	822,626,182,005	8,059,275	2,703,044,120	100.6	100.2	99.7
	計	2,498,207,803,000	2,337,970,062,792	2,329,400,141,291	533,211,083	8,036,710,418	93.6	93.2	99.6
2	一般	円 1,497,460,687,000	円 1,389,938,358,665	円 1,377,960,243,673	円 730,569,891	円 11,247,545,101	% 92.8	% 92.0	% 99.1
	特別	827,893,931,000	832,564,340,286	829,852,914,432	8,934,660	2,702,491,194	100.6	100.2	99.7
	計	2,325,354,618,000	2,222,502,698,951	2,207,813,158,105	739,504,551	13,950,036,295	95.6	94.9	99.3
比較増減	一般	円 180,074,523,000	円 122,694,418,727	円 128,813,715,613	円 △205,418,083	円 △5,913,878,803	ポイント △2.6	ポイント △2.2	ポイント 0.5
	特別	△7,221,338,000	△7,227,054,886	△7,226,732,427	△875,385	552,926	0.0	0.0	0.0
	計	172,853,185,000	115,467,363,841	121,586,983,186	△206,293,468	△5,913,325,877	△2.0	△1.7	0.3
前年度比	一般	% 112.0	% 108.8	% 109.3	% 71.9	% 47.4	-	-	-
	特別	99.1	99.1	99.1	90.2	100.0	-	-	-
	計	107.4	105.2	105.5	72.1	57.6	-	-	-

一般会計の歳入決時営は1兆5,067億7,395万9,286円で、歳年度1兆3,779億6,024万3,673円に比べ1,288億1,371万5,613円、9.3%の増加となった川

特別会計の歳入決時営は 8,226 億 2,618 万 2,005 円で、歳年度 8,298 億 5,291 万 4,432 円に比べ 72 億 2,673 万 2,427 円、0.9%の減少となった川

また、一般会計と特別会計を合計した歳入決時営は、2 兆 3,294 億 14 万 1,291 円で、歳年度の合計営 2 兆 2,078 億 1,315 万 8,105 円に比べ 1,215 億 8,698 万 3,186 円、5.5%の増加となった川

収入未済営は、一般会計が 53 億 3,366 万 6,298 円、特別会計が 27 億 304 万 4,120 円、合計 80 億 3,671 万 418 円である川は、歳年度の合計営 139 億 5,003 万 6,295 円に比べ 59 億 1,332 万 5,877 円、42.4%の減少となった川

イ 歳 次

年 度	会 計 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3	一般	円 1,677,535,210,000	円 1,485,436,276,619	円 144,884,638,592	円 47,214,294,789	% 88.5
	特別	820,672,593,000	796,226,729,211	578,933,000	23,866,930,789	97.0
	計	2,498,207,803,000	2,281,663,005,830	145,463,571,592	71,081,225,578	91.3
2	一般	1,497,460,687,000	1,357,169,982,069	103,510,210,000	36,780,494,931	90.6
	特別	827,893,931,000	804,492,663,658	684,167,000	22,717,100,342	97.2
	計	2,325,354,618,000	2,161,662,645,727	104,194,377,000	59,497,595,273	93.0
比較 増減	一般	円 180,074,523,000	円 128,266,294,550	円 41,374,428,592	円 10,433,799,858	ポイント △2.1
	特別	△7,221,338,000	△8,265,934,447	△105,234,000	1,149,830,447	△0.2
	計	172,853,185,000	120,000,360,103	41,269,194,592	11,583,630,305	△1.7
前 年 度 比	一般	% 112.0	% 109.5	% 140.0	% 128.4	—
	特別	99.1	99.0	84.6	105.1	—
	計	107.4	105.6	139.6	119.5	—

一般会計の歳次決時営は 1 兆 4,854 億 3,627 万 6,619 円で、歳年度 1 兆 3,571 億 6,998 万 2,069 円に比べ 1,282 億 6,629 万 4,550 円、9.5%の増加となった川

特別会計の歳次決時営は 7,962 億 2,672 万 9,211 円で、歳年度 8,044 億 9,266 万 3,658 円に比べ 82 億 6,593 万 4,447 円、1.0%の減少となった川

また、一般会計と特別会計を合計した歳次決時営は、2 兆 2,816 億 6,300 万 5,830 円で、歳年度の合計営 2 兆 1,616 億 6,264 万 5,727 円に比べ 1,200 億 36 万 103 円、5.6%の増加となった川

翌年度繰漁営は、一般会計が 1,448 億 8,463 万 8,592 円、特別会計が 5 億 7,893 万 3,000 円、合計 1,454 億 6,357 万 1,592 円で、歳年度の合計営 1,041 億 9,437 万

7,000 円に比べ 412 億 6,919 万 4,592 円、39.6%の増加となったはれは一般会計で 413 億 7,442 万 8,592 円増加したためである川

不用営は、一般会計が 472 億 1,429 万 4,789 円、特別会計が 238 億 6,693 万 789 円、合計 710 億 8,122 万 5,578 円で、歳年度の合計営 594 億 9,759 万 5,273 円に比べ 115 億 8,363 万 305 円、19.5%の増加となったはれは一般会計で 104 億 3,379 万 9,858 円増加したためである川

ウ 決時収支営

年 度	会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
3	一 般	円 1,506,773,959,286	円 1,485,436,276,619	円 21,337,682,667	円 15,916,975,227	円 5,420,707,440
	特 別	822,626,182,005	796,226,729,211	26,399,452,794	205,214,000	26,194,238,794
	計	2,329,400,141,291	2,281,663,005,830	47,737,135,461	16,122,189,227	31,614,946,234
2	一 般	1,377,960,243,673	1,357,169,982,069	20,790,261,604	7,140,862,418	13,649,399,186
	特 別	829,852,914,432	804,492,663,658	25,360,250,774	292,146,000	25,068,104,774
	計	2,207,813,158,105	2,161,662,645,727	46,150,512,378	7,433,008,418	38,717,503,960
比 較 増 減	一 般	128,813,715,613	128,266,294,550	547,421,063	8,776,112,809	△8,228,691,746
	特 別	△7,226,732,427	△8,265,934,447	1,039,202,020	△86,932,000	1,126,134,020
	計	121,586,983,186	120,000,360,103	1,586,623,083	8,689,180,809	△7,102,557,726
前 年 度 比	一 般	% 109.3	% 109.5	% 102.6	% 222.9	% 39.7
	特 別	99.1	99.0	104.1	70.2	104.5
	計	105.5	105.6	103.4	216.9	81.7

歳入歳次差引営は、一般会計が 213 億 3,768 万 2,667 円、特別会計が 263 億 9,945 万 2,794 円、合計 477 億 3,713 万 5,461 円で、歳年度の合計営 461 億 5,051 万 2,378 円に比べ 15 億 8,662 万 3,083 円、3.4%の増加となった川

歳入歳次差引営から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支営は、一般会計が 54 億 2,070 万 7,440 円、特別会計が 261 億 9,423 万 8,794 円、合計 316 億 1,494 万 6,234 円で、歳年度の合計営 387 億 1,750 万 3,960 円に比べ 71 億 255 万 7,726 円、18.3%の減少となった川

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計間で相互に繰入れ・繰出しする重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額 A	円 1,506,773,959,286	円 822,626,182,005	円 2,329,400,141,291
	繰 入 額 B	2,539,675,976	205,134,255,643	207,673,931,619
	純計決算額 (A-B)C	1,504,234,283,310	617,491,926,362	2,121,726,209,672
歳 出	決 算 額 D	1,485,436,276,619	796,226,729,211	2,281,663,005,830
	繰 出 額 E	205,134,255,643	2,539,675,976	207,673,931,619
	純計決算額 (D-E)F	1,280,302,020,976	793,687,053,235	2,073,989,074,211
差引純計決算額 (C-F)		223,932,262,334	△176,195,126,873	47,737,135,461

区 分		令和3年度会計	令和2年度会計	比較増減	
				金 額	増減率
歳 入	決 算 額 A	千円 2,329,400,141	千円 2,207,813,158	千円 121,586,983	% 5.5
	繰 入 額 B	207,673,932	207,494,021	179,911	0.1
	純計決算額 (A-B)C	2,121,726,209	2,000,319,137	121,407,072	6.1
歳 出	決 算 額 D	2,281,663,006	2,161,662,646	120,000,360	5.6
	繰 出 額 E	207,673,932	207,494,021	179,911	0.1
	純計決算額 (D-E)F	2,073,989,074	1,954,168,625	119,820,449	6.1
純 計 (C-F)		47,737,135	46,150,512	1,586,623	3.4

歳入の純計決算額は、2兆1,217億2,620万9千円で、前年度2兆3億1,913万7千円に比べ1,214億707万2千円、6.1%の増加となった。

歳出の純計決算額は、2兆739億8,907万4千円で、前年度1兆9,541億6,862万5千円に比べ1,198億2,044万9千円、6.1%の増加となった。

(3) 歳計現金等

一般会計及び特別会計の四半期別収支の両況は、次の表のとおりである。

一般会計

区 分	収入済営	構成割合		支出済営	構成割合	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
第1四半期	円 381,163,263,509	% 25.3	% 24.1	円 200,140,147,620	% 13.5	% 14.9
第2四半期	305,521,278,985	20.3	24.2	238,693,424,115	16.1	16.8
第3四半期	370,499,477,492	24.6	23.7	315,771,959,336	21.3	19.7
第4四半期	374,377,165,387	24.8	20.8	587,420,757,041	39.5	38.2
出般整債期清	75,212,773,913	5.0	7.2	143,409,988,507	9.6	10.4
合 計	1,506,773,959,286	100.0	100.0	1,485,436,276,619	100.0	100.0

特別会計

区 分	収入済営	構成割合		支出済営	構成割合	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
第1四半期	円 128,674,309,004	% 15.6	% 14.3	円 135,935,086,049	% 17.1	% 22.7
第2四半期	195,467,923,054	23.8	21.6	148,568,292,729	18.6	20.8
第3四半期	85,616,306,870	10.4	15.5	137,459,841,060	17.3	18.6
第4四半期	380,380,856,587	46.2	45.7	337,328,943,341	42.4	33.7
出般整債期清	32,486,786,490	4.0	2.9	36,934,566,032	4.6	4.2
合 計	822,626,182,005	100.0	100.0	796,226,729,211	100.0	100.0

一般会計で定めた一時借入金の握高限度営は1,500億円であるが、令和3年度は借入れを行っていない

2 決算の分析

令和3年度一般会計における決時の分析は、次のとおりである。

(1) 決算収支の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 営	増減味
歳入（決時営）A	千円 1,506,773,959	千円 1,377,960,244	千円 128,813,715	% 9.3
歳出（決時営）B	1,485,436,277	1,357,169,982	128,266,295	9.5
歳入歳出差引営（A－B）C	21,337,682	20,790,262	547,420	2.6
翌年度へ繰漁すべき財寡D	15,916,975	7,140,863	8,776,112	122.9
実質収支営（C－D）E	5,420,707	13,649,399	△8,228,692	△60.3
前年度実質収支営F	13,649,399	5,176,082	8,473,317	163.7
単年度収支営（E－F）G	△8,228,692	8,473,317	△16,702,009	－
財政調整管金積両営H	2,739	1,645	1,094	66.5
県債繰上償還営I	0	0	0	－
財政調整管金取%し営J	0	0	0	－
実質単年度収支営（G＋H＋I－J）	△8,225,953	8,474,962	△16,700,915	－

一般会計の歳入歳出差引営は、213億3,768万2千円となり、翌年度へ繰漁すべき財寡159億1,697万5千円を軽除した実質収支営は、54億2,070万7千円の黒拠となった。

また、この実質収支営から前年度の実質収支営を差し引いた単年度収支営は、82億2,869万2千円の赤拠となり、これに財政調整管金積両営273万9千円を加えた実質単年度収支営は82億2,595万3千円の赤拠となった。これは、前年度の実質単年度収支営の84億7,496万2千円の黒拠に対し、167億91万5千円赤拠が増加した。

(2) 歳入歳出の構造

ア 財源別にみた歳入の構成は、次の表のとおりである。

一般財源等と特定財源

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		決時営 増減味	
	決時営	構成比	決時営	構成比	決時営	構成比		
一 般 財 源 等	県 税	千円 487,431,442	% 32.4	千円 456,851,693	% 33.2	千円 30,579,749	ポイント △0.8	% 6.7
	地方消査税清時金	177,736,671	11.8	163,278,739	11.8	14,457,932	0.0	8.9
	地 方 譲 整 税	61,492,028	4.1	55,429,446	4.0	6,062,582	0.1	10.9
	地方特例年付金	2,383,469	0.2	2,520,428	0.2	△136,959	0.0	△5.4
	地 方 交 付 税	208,159,634	13.8	156,943,092	11.4	51,216,542	2.4	32.6
	交通執全対円特別交付金	1,167,939	0.1	1,213,878	0.1	△45,939	0.0	△3.8
	繰 漁 金	20,790,261	1.4	12,131,836	0.9	8,658,425	0.5	71.4
	臨時財政対円債・減収関法債	85,048,000	5.6	101,074,000	7.3	△16,026,000	△1.7	△15.9
	そ の 他	23,516,772	1.5	22,320,098	1.6	1,196,674	△0.1	5.4
	計	1,067,726,216	70.9	971,763,210	70.5	95,963,006	0.4	9.9
特 定 財 源	分込金及び港込金	2,537,714	0.2	2,562,910	0.2	△25,196	0.0	△1.0
	使用料及び手数料	12,741,961	0.8	13,061,488	1.0	△319,527	△0.2	△2.4
	国 庫 支 出 金	288,510,310	19.1	245,765,087	17.8	42,745,223	1.3	17.4
	財 度 収 入	940,991	0.1	894,844	0.1	46,147	0.0	5.2
	寄 附 金	214,484	0.0	1,219,667	0.1	△1,005,183	△0.1	△82.4
	繰 入 金	13,345,739	0.9	14,348,114	1.0	△1,002,375	△0.1	△7.0
	諸 収 入	10,917,544	0.7	12,662,426	0.9	△1,744,882	△0.2	△13.8
	県 債	109,839,000	7.3	115,682,498	8.4	△5,843,498	△1.1	△5.1
	計	439,047,743	29.1	406,197,034	29.5	32,850,709	△0.4	8.1
合 計	1,506,773,959	100.0	1,377,960,244	100.0	128,813,715	-	9.3	

一般財源等は1兆677億2,621万6千円で、前年度9,717億6,321万円に比べ9.9%の増加となり、歳入総営に占める構成比は、70.9%と前年度より0.4ポイント諸昇した。

また、特定財源は4,390億4,774万3千円で、前年度4,061億9,703万4千円に比べ8.1%の増加となり、歳入総営に占める構成比は、29.1%と前年度より0.4ポイント低下した。

自主財源と依存財源

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		決時営 増減味	
	決時営	構成比	決時営	構成比	決時営	構成比		
自 主 財 源	県 税	千円 487,431,442	% 32.4	千円 456,851,693	% 33.2	千円 30,579,749	ポイント △0.8	% 6.7
	地方消査税清時金	177,736,671	11.8	163,278,739	11.8	14,457,932	0.0	8.9
	分込金及び港込金	4,718,172	0.3	4,518,473	0.3	199,699	0.0	4.4
	使用料及び手数料	15,587,736	1.0	15,929,059	1.2	△341,323	△0.2	△2.1
	財 度 収 入	1,720,731	0.1	2,964,659	0.2	△1,243,928	△0.1	△42.0
	寄 附 金	232,524	0.0	1,227,660	0.1	△995,136	△0.1	△81.1
	繰 入 金	21,867,930	1.5	20,722,777	1.5	1,145,153	0.0	5.5
	繰 漁 金	20,790,261	1.4	12,131,836	0.9	8,658,425	0.5	71.4
	諸 収 入	20,068,456	1.3	21,698,259	1.6	△1,629,803	△0.3	△7.5
	計	750,153,923	49.8	699,323,155	50.8	50,830,768	△1.0	7.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	61,492,028	4.1	55,429,446	4.0	6,062,582	0.1	10.9
	地方特例交付金	2,383,469	0.2	2,520,428	0.2	△136,959	0.0	△5.4
	地 方 交 付 税	208,159,634	13.8	156,943,092	11.4	51,216,542	2.4	32.6
	交通執全対円特別交付金	1,167,939	0.1	1,213,878	0.1	△45,939	0.0	△3.8
	国 庫 支 出 金	288,529,966	19.1	245,773,747	17.8	42,756,219	1.3	17.4
	県 債	194,887,000	12.9	216,756,498	15.7	△21,869,498	△2.8	△10.1
	計	756,620,036	50.2	678,637,089	49.2	77,982,947	1.0	11.5
合 計	1,506,773,959	100.0	1,377,960,244	100.0	128,813,715	—	9.3	

自主財源は7,501億5,392万3千円で、前年度6,993億2,315万5千円に比べ7.3%の増加となり、歳入総営に占める構成比(自主へ寡比味)は、49.8%と前年度より1.0ポイント低下した。

一方、依存へ寡は7,566億2,003万6千円で、前年度6,786億3,708万9千円に比べ11.5%の増加となり、歳入総営に占める構成比は50.2%と前年度より1.0ポイント上昇した。自主へ寡比味が前年度より減少した例特は、依存へ寡である地方年庫税、国庫支出金等が増加したことによるものである。

イ 性質別にみた歳出の構成は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		決時営 増減味
	決時営	構成比	決時営	構成比	決時営	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務高経費	613,711,484	41.3	609,342,260	44.9	4,369,224	△3.6	0.7
人件費	296,405,026	20.0	297,654,873	21.9	△1,249,847	△1.9	△0.4
扶助費	132,243,700	8.9	127,259,745	9.4	4,983,955	△0.5	3.9
個債費	185,062,758	12.4	184,427,642	13.6	635,116	△1.2	0.3
投資高経費	217,633,979	14.7	228,836,321	16.9	△11,202,342	△2.2	△4.9
普通建設事業費	211,535,482	14.3	219,555,641	16.2	△8,020,159	△1.9	△3.7
関助事業費	116,528,939	7.9	110,995,334	8.2	5,533,605	△0.3	5.0
直轄事業負担金	19,359,282	1.3	22,792,222	1.7	△3,432,940	△0.4	△15.1
単新事業費	75,241,658	5.1	85,447,885	6.3	△10,206,227	△1.2	△11.9
その他	405,603	0.0	320,200	0.0	85,403	0.0	26.7
義害復旧事業費	6,098,497	0.4	9,280,680	0.7	△3,182,183	△0.3	△34.3
関助事業費	5,837,693	0.4	8,721,080	0.7	△2,883,387	△0.3	△33.1
直轄事業負担金	169,229	0.0	290,956	0.0	△121,727	0.0	△41.8
単新事業費	91,575	0.0	268,644	0.0	△177,069	0.0	△65.9
その他経費	654,090,814	44.0	518,991,401	38.2	135,099,413	5.8	26.0
行政費	61,853,357	4.2	58,938,736	4.3	2,914,621	△0.1	4.9
維持関修費	2,156,865	0.1	2,608,535	0.2	△451,670	△0.1	△17.3
奨励助成費	495,882,847	33.4	405,345,404	29.9	90,537,443	3.5	22.3
繰出金	28,297,992	1.9	29,050,051	2.1	△752,059	△0.2	△2.6
その他	65,899,753	4.4	23,048,675	1.7	42,851,078	2.7	185.9
合 計	1,485,436,277	100.0	1,357,169,982	100.0	128,266,295	—	9.5

義務高経費は6,137億1,148万4千円で、前年度6,093億4,226万円に比べ0.7%の増加となった。歳出総営に占める義務高経費の構成比(義務高経費比味)は、41.3%で前年度に比べ3.6ポイント低下した。

投資高経費は2,176億3,397万9千円で、前年度2,288億3,632万1千円に比べ4.9%の減少となった。歳出総営に占める投資高経費の構成比は14.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

そのお経費は6,540億9,081万4千円で、前年度5,189億9,140万1千円に比べ26.0%の増加となった。歳出総営に占めるそのお経費の構成比は44.0%で、前年度に比べ5.8ポイント諸昇した。

(3) 経常収支比率の推移

区 分		平成元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率		% 97.1	% 96.1	% 88.4
主 な 内 訳	人 件 費	36.1	35.6	32.3
	扶 助 費	1.1	1.1	1.0
	個 債 費	25.1	24.9	22.9
対 前 年 度 増 減		ポイント 1.9	ポイント △1.0	ポイント △7.7

人件費、扶助費、個債費等の常年度経常高に支出される経費に、地方税等のように用途が特びされていない経常高な歳入(一般へ寡)が充当された度合いを△す経常収支比率については、88.4%で、前年度より7.7ポイント低下した。

(4) 財政力指数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
へ 政 ホ 指 数	0.729	0.726	0.693
対 前 年 度 増 減	ポイント 0.004	ポイント △0.003	ポイント △0.033

※へ政ホ 指数は過去3年清の平均であり、単位はない。

地方個平団体のへ政ホ を△す指数であるへ政ホ 指数については 0.693 であり、前年度より0.033ポイント低下した。

(5) 実質公債費比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 個 債 費 比 率	% 13.8	% 13.5	% 13.1
対 万 年 度 増 減	ポイント 0.4	ポイント △0.3	ポイント △0.4

個債費によるへ政負担の度合いを判断する指標の一つである実質個債費比率は13.1%であり、万年度に比べ0.4ポイント改善した。

(6) 将来負担比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将 来 負 担 比 率	% 242.5	% 248.7	% 230.9
対 万 年 度 増 減	ポイント 2.3	ポイント 6.2	ポイント △17.8

地方個平団体の一般会計等の借入金(地方債)や下来支払する可出性のある負担等の現時婦での残高を指標時し、下来へ政を圧迫する可出性の度合いを△す指標である下来負担比率は230.9%であり、万年度に比べ17.8ポイント改善した。

(7) 県債及び債務負担の推移

ア 県債現在高

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 債 現 在 高	千円 2,757,105,353	千円 2,813,001,100	千円 2,844,302,181
対 前 年 度 増 減	千円 11,181,185	千円 55,895,747	千円 31,301,081

県債現在高は2兆8,443億218万1千円で、前年度に比べ313億108万1千円増加した。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降債務負担額

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
翌年度以降の債務負担額	千円 154,676,854	千円 233,033,891	千円 235,343,528
対 前 年 度 増 減	千円 △19,617,343	千円 78,357,037	千円 2,309,637

債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額は、2,353億4,352万8千円で、前年度に比べ23億963万7千円増加した。

3 財産の状況

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	47,311,633.09 m ²	1,491.22 m ²	47,313,124.31 m ²	
	建 物	3,873,079.78 m ²	△25,504.22 m ²	3,847,575.56 m ²	
	立 木	833,398.00 m ³	△44,506.00 m ³	788,892.00 m ³	
	動 産	船 舶	2,341.00 総トン	54 総トン	2,395.00 総トン
		航 空 機	1 機	0 機	1 機
	物 権 (地 上 権 等)	23,323,152.52 m ²	△1,815,175.65 m ²	21,507,976.87 m ²	
	無 体 財 産 権	197 件	△4 件	193 件	
	有 価 証 券	323,786 千円	0 千円	323,786 千円	
出 資 に よ る 権 利	109,907,239 千円	210,743 千円	110,117,982 千円		
債 権	58,816,505 千円	△750,915 千円	58,065,590 千円		
基 金	699,883,730 千円	93,365,462 千円	793,249,192 千円		

(注) 1 土地の増加の主なものは、大沢寺急傾斜地崩壊危険区域等である。

2 建物の減少の主なものは、静岡社会健康医学大学院大学、伊東商業高等学校である。

3 立木(立木推定蓄積量)の減少の主なものは、文沢県営林の譲与等によるものである。

4 動産(船舶)の増加は、駿河丸である。(旧駿河丸134総トン減、新駿河丸188総トン増、差引54総トン増)

5 物権(地上権等)の減少の主なものは、水窪県営林の譲与による消滅等によるものである。

6 無体財産権の減少の主なものは、特許の登録等である。

7 出資による権利の増加の主なものは、静岡県大井川広域水道企業団出資金等である。

8 債権の減少の主なものは、中小企業振興資金貸付金等である。

9 基金の増加の主なものは、静岡県県債管理基金等である。

Ⅱ 会計別決算の状況

1 一般会計歳入

歳入決時営は、次の表のとおりである。

区 分	令和 3 年				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 県 税	479,500,000,000	491,805,942,807	487,431,441,542	487,947,698	3,886,553,567
2 地方消費税 清算金	177,736,000,000	177,736,671,085	177,736,671,085	0	0
3 地方譲与税	61,300,000,000	61,492,028,009	61,492,028,009	0	0
4 地方特例 交付金	2,383,000,000	2,383,469,000	2,383,469,000	0	0
5 地方交付税	207,660,000,000	208,159,634,000	208,159,634,000	0	0
6 交通安全対策 特別交付金	1,100,000,000	1,167,939,000	1,167,939,000	0	0
7 分担金及び 負担金	4,762,166,000	4,718,171,573	4,718,171,573	0	0
8 使用料及び 手数料	15,601,383,000	15,592,354,752	15,587,735,512	40,801	4,578,439
9 国庫支出金	411,452,963,577	288,529,966,369	288,529,966,369	0	0
10 財産収入	1,862,323,000	1,742,968,605	1,720,731,272	0	22,237,333
11 寄附金	211,577,000	232,524,552	232,524,552	0	0
12 繰入金	39,496,006,000	21,867,929,706	21,867,929,706	0	0
13 繰越金	20,789,862,418	20,790,261,604	20,790,261,604	0	0
14 諸収入	20,001,929,005	21,525,916,330	20,068,456,062	37,163,309	1,420,296,959
15 県債	233,678,000,000	194,887,000,000	194,887,000,000	0	0
合 計	1,677,535,210,000	1,512,632,777,392	1,506,773,959,286	525,151,808	5,333,666,298

度		令和2年度			収入済額 前年度比
予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率	調定額に対 する収入率	収入済額	調定額に対 する収入率	
円 7,931,441,542	% 101.7	% 99.1	円 456,851,692,767	% 97.8	% 106.7
671,085	100.0	100.0	163,278,738,751	100.0	108.9
192,028,009	100.3	100.0	55,429,446,008	100.0	110.9
469,000	100.0	100.0	2,520,428,000	100.0	94.6
499,634,000	100.2	100.0	156,943,092,000	100.0	132.6
67,939,000	106.2	100.0	1,213,878,000	100.0	96.2
△43,994,427	99.1	100.0	4,518,473,150	100.0	104.4
△13,647,488	99.9	99.9	15,929,058,708	99.9	97.9
△122,922,997,208	70.1	100.0	245,773,747,293	100.0	117.4
△141,591,728	92.4	98.7	2,964,659,844	99.3	58.0
20,947,552	109.9	100.0	1,227,659,503	100.0	18.9
△17,628,076,294	55.4	100.0	20,722,776,713	100.0	105.5
399,186	100.0	100.0	12,131,836,490	100.0	171.4
66,527,057	100.3	93.2	21,698,258,946	93.5	92.5
△38,791,000,000	83.4	100.0	216,756,497,500	100.0	89.9
△170,761,250,714	89.8	99.6	1,377,960,243,673	99.1	109.3

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 県 税	千円 487,431,442	% 32.4	千円 456,851,693	% 33.2	千円 30,579,749	ポイント △0.8	% 6.7
2 地方消費税金 清算	177,736,671	11.8	163,278,739	11.8	14,457,932	0.0	8.9
3 地方譲与税	61,492,028	4.1	55,429,446	4.0	6,062,582	0.1	10.9
4 地方特例金 交付	2,383,469	0.2	2,520,428	0.2	△136,959	0.0	△5.4
5 地方交付税	208,159,634	13.8	156,943,092	11.4	51,216,542	2.4	32.6
6 交通安全対策 特別交付金	1,167,939	0.1	1,213,878	0.1	△45,939	0.0	△3.8
7 分担金及び 負担金	4,718,172	0.3	4,518,473	0.3	199,699	0.0	4.4
8 使用料及び 手数料	15,587,736	1.0	15,929,059	1.2	△341,323	△0.2	△2.1
9 国庫支出金	288,529,966	19.1	245,773,747	17.8	42,756,219	1.3	17.4
10 財産収入	1,720,731	0.1	2,964,659	0.2	△1,243,928	△0.1	△42.0
11 寄附金	232,524	0.0	1,227,660	0.1	△995,136	△0.1	△81.1
12 繰入金	21,867,930	1.5	20,722,777	1.5	1,145,153	0.0	5.5
13 繰越金	20,790,261	1.4	12,131,836	0.9	8,658,425	0.5	71.4
14 諸収入	20,068,456	1.3	21,698,259	1.6	△1,629,803	△0.3	△7.5
15 県債	194,887,000	12.9	216,756,498	15.7	△21,869,498	△2.8	△10.1
合 計	1,506,773,959	100.0	1,377,960,244	100.0	128,813,715	—	9.3

(1) 収入済営 1 兆 5,067 億 7,395 万 9 千円は、計時現営 1 兆 6,775 億 3,521 万円に対し、1,707 億 6,125 万 1 千円の減少となった。増減の内訳は、国庫支極金 1,229 億 2,299 万 7 千円、県債 387 億 9,100 万円、繰入金 176 億 2,807 万 6 千円の減少、及び県税 79 億 3,144 万 2 千円、地方型が税 4 億 9,963 万 4 千円の増可等である。

また、万年度の収入済営 1 兆 3,779 億 6,024 万 4 千円に比べ、1,288 億 1,371 万 5 千円、9.3%の増可となった。

(2) 収入済営の款別構成比は、県税が 32.4%で握も大きく、次いで国庫支極金 19.1%、地方型が税 13.8%、県債 12.9%、地方消費税清時金 11.8%の中となった。

(3) 調定営 1 兆 5,126 億 3,277 万 7 千円に対する収入味は 99.6%で、万年度から 0.5 ポイント諸昇した。

(4) 不般B 損営 5 億 2,515 万 2 千円の内応は、県税 4 億 8,794 万 8 千円、諸収入 3,716 万 3 千円、使用料及び割数料 4 万 1 千円である。

なお、これらは地方自治法及び地方税法の規定に管づきB 損2 占としたものである。

(5) 収入未済営 53 億 3,366 万 6 千円の内応は、県税 38 億 8,655 万 3 千円、諸収入 14 億 2,029 万 7 千円、へ度収入 2,223 万 7 千円、使用料及び割数料 457 万 8 千円である。

実収入未済営の両況

区 分	令和3年度 収入未済額 A	徴収猶予額 B	執行停止額 C	納期限未到来 D	令和3年度 実収入未済額 A-B-C-D	令和2年度 実収入未済額	比較増減	
							金額	増減率
一般会計	千円 5,333,666	千円 92,541	千円 199,824	千円 0	千円 5,041,301	千円 5,443,729	千円 △402,428	% △7.4
県税関係	3,922,500	80,052	183,214	0	3,659,234	4,058,383	△399,149	△9.8
県税	3,886,553	80,052	181,485	0	3,625,016	4,037,291	△412,275	△10.2
加算金	35,947	0	1,729	0	34,218	21,092	13,126	62.2
県税以外	1,411,166	12,489	16,610	0	1,382,067	1,385,346	△3,279	△0.2
特別会計	2,703,044	3,698	0	0	2,699,346	2,698,793	553	0.0
合 計	8,036,710	96,239	199,824	0	7,740,647	8,142,522	△401,875	△4.9

(6) 収入未済営のうち、県税の徴収入計等を除いた控般会計の実収入未済営は、50 億 4,130 万 1 千円、特別会計の実収入未済営は 26 億 9,934 万 6 千円で、合計 77 億 4,064 万 7 千円となり、万年度の合計営 81 億 4,252 万 2 千円に比べ 4 億 187 万 5 千円、4.9% の減少となった。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
479,500,000,000	491,805,942,807	487,431,441,542	487,947,698	388,653,567	7,931,441,542	101.7	99.1

県税決算額の内訳と前年度比較

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	円	%	円	%	円	ポイント	%
1 個人県民税	125,509,680,260	25.8	123,224,314,742	27.0	2,285,365,518	△ 1.2	1.9
2 法人県民税	8,609,365,576	1.8	10,858,262,049	2.4	△ 2,248,896,473	△ 0.6	△ 20.7
3 県民税利子割	650,742,725	0.1	861,390,033	0.2	△ 210,647,308	△ 0.1	△ 24.5
4 個人事業税	6,385,927,581	1.3	6,130,898,722	1.3	255,028,859	0.0	4.2
5 法人事業税	130,946,108,051	26.9	110,826,170,691	24.3	20,119,937,360	2.6	18.2
6 地方消費税	102,587,288,477	21.0	94,184,979,885	20.6	8,402,308,592	0.4	8.9
7 不動産取得税	11,560,984,463	2.4	10,712,042,828	2.3	848,941,635	0.1	7.9
8 県たばこ税	3,927,324,173	0.8	3,698,064,921	0.8	229,259,252	0.0	6.2
9 コールフ場利用税	2,519,167,000	0.5	2,158,720,025	0.5	360,446,975	0.0	16.7
10 軽油引取税	37,646,326,531	7.7	36,607,655,627	8.0	1,038,670,904	△ 0.3	2.8
11 自動車税環境性能割	2,943,894,800	0.6	2,929,440,900	0.6	14,453,900	0.0	0.5
12 自動車税種別割	52,863,934,805	10.8	53,379,257,944	11.7	△ 515,323,139	△ 0.9	△ 1.0
13 鉱 区 税	4,163,100	0.0	4,141,200	0.0	21,900	0.0	0.5
14 核燃料税	1,240,416,000	0.3	1,240,416,000	0.3	0	0.0	0.0
15 狩 猟 税	36,118,000	0.0	35,832,200	0.0	285,800	0.0	0.8
16 自動車取得税(旧法)	0	0.0	105,000	0.0	△ 105,000	皆減	皆減

(注) 軽油引取税は、新税と旧税の合計額で記載している。

不納欠損額の内訳と前年度比較

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		
	金額	金額	金額	増減率	
不 能 欠 損 額	千円 487,948	千円 647,206	千円 △ 159,258	% △ 24.6	
内 訳	滞納処分の執行停止が3年継続したことによる消滅	63,369	57,238	6,131	10.7
	執行停止後時効完成	10,106	11,873	△ 1,767	△ 14.9
	滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅(即時欠損)	15,237	143,407	△ 128,170	△ 89.4
	市町において不納欠損処分とした個人県民税	399,236	434,688	△ 35,452	△ 8.2

1 県税の不納欠損額は4億8,794万8千円で、前年度6億4,720万6千円に比べ、1億5,925万8千円、24.6%の減少となった。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したものの6,336万9千円、執行停止後時効完成によるもの1,010万6千円、滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの1,523万7千円及び市町において不納欠損処分とした個人県民税に係るもの3億9,923万6千円であった。

県税関係収入未済額の内訳と前年度比較						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
県 税	3,886,553 (3,625,016)	99.1 (99.1)	9,800,839 (4,037,291)	99.7 (99.5)	△ 5,914,286 (△ 412,275)	△ 60.3 (△ 10.2)
個人県民税	3,146,042 (3,146,042)	80.2 (86.0)	3,632,918 (3,632,918)	36.9 (89.5)	△ 486,876 (△ 486,876)	△ 13.4 (△ 13.4)
法人県民税	35,356 (26,554)	0.9 (0.7)	654,863 (22,219)	6.7 (0.5)	△ 619,507 (4,335)	△ 94.6 (19.5)
県民税利子割	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
個人事業税	124,208 (99,981)	3.2 (2.7)	130,540 (63,723)	1.3 (1.6)	△ 6,332 (36,258)	△ 4.9 (56.9)
法人事業税	123,529 (112,825)	3.1 (3.1)	4,591,820 (85,465)	46.7 (2.1)	△ 4,468,291 (27,360)	△ 97.3 (32.0)
不動産取得税	199,214 (89,594)	5.1 (2.5)	470,096 (88,680)	4.8 (2.2)	△ 270,882 (914)	△ 57.6 (1.0)
県たばこ税	0 (0)	0.0 (0.0)	10 (10)	0.0 (0.0)	△ 10 (△ 10)	皆減 (皆減)
ゴルフ場利用税	0 (0)	0.0 (0.0)	37,204 (0)	0.4 (0.0)	△ 37,204 (0)	皆減 (-)
軽油引取税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
自動車税	258,204 (150,020)	6.6 (4.1)	283,388 (144,276)	2.9 (3.6)	△ 25,184 (5,744)	△ 8.9 (4.0)
鉦区税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
雑収入(加算金)	35,947 (34,218)	0.9 (0.9)	31,307 (21,092)	0.3 (0.5)	4,640 (13,126)	14.8 (62.2)
合 計	3,922,500 (3,659,234)	100.0 (100.0)	9,832,146 (4,058,383)	100.0 (100.0)	△ 5,909,646 (△ 399,149)	△ 60.1 (△ 9.8)

(注) 1 上段:収入未済額、下段括弧書き:実収入未済額

2 自動車税及び軽油引取税は、新税と旧税の合計額で記載している。

2 県税の収入未済営は 38 億 8,655 万 3 千円で、万年度の収入未済営 98 億 83 万 9 千円に比べ 59 億 1,428 万 6 千円、60.3%の減少となった。

税目別では、万年度と比べ減少した漁なもの、法策事業税で 44 億 6,829 万 1 千円の減である。

収入未済営 38 億 8,655 万 3 千円には、執行つ止中のもの 1 億 8,148 万 5 千円、徴収入計中のもの 8,005 万 2 千円を含んでおり、これらを差し引いた実収入未済営は、36 億 2,501 万 6 千円であった。

第 8 款 使用料及び手数料

計時現営	調定営	収入済営	不納欠損額	収入未済額	計時現営と収入済営との比較	計時現営に措する収入味	調定営に措する収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
15,601,383,000	15,592,354,752	15,587,735,512	40,801	4578,439	△13,647,488	99.9	99.9

1 不般B 損営及び収入未済営の内応と万年度比較は、次のとおりである。

区 占		令和3年度 金 営	令和2年度 金 営	比較増減	
				円	増減味
不 け B 損 営		円 40,801	円 42,629	△1,828	% △4.3
内	交通管場使用料(道路占用料等)	40,801	42,629	△1,828	△4.3
収 入 未 済 営		4,578,439	5,861,959	△1,283,520	△21.9
内 応	交通管場使用料(道路占用料)	1,830,984	1,800,391	30,593	1.7
	交通管場使用料(場川占用料)	1,408,000	1,758,400	△350,400	△19.9
	交通管場使用料(港車使用料)	323,216	969,238	△646,022	△66.7
	交通管場使用料(港車占用料)	0	257,000	△257,000	皆減
	教該使用料(全日四高等か校授業料)	128,823	128,823	0	-
	教該使用料(定時四高等か校授業料)	497,060	657,543	△160,483	△24.4
	教該使用料(通信教該授業料)	390,356	290,564	99,792	34.3

第 10 款 財 産 収 入

予時現営	調定営	収入済営	不納欠損額	収入未済額	予時現営と収入済営との比較	予時現営に措する収入味	調定営に措する収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
1,862,323,000	1,742,968,605	1,720,731,272	0	22237,333	△141,591,728	92.4	98.7

1 不けB 損営及び収入未済営の内応と万年度比較は、次のとおりである。

区 占	令和3年度 金 営	令和2年度 金 営	比較増減	
			金 営	増減味
不 け B 損 営	円 0	円 175,253	円 △175,253	% 皆減
へ度り 付収入(土者り 付料)	0	175,253	△175,253	皆減
収 入 未 済 営	22,237,333	21,095,491	1,141,842	5.4
へ度り 付収入(土者り 付料)	22,237,333	21,095,491	1,141,842	5.4

第14款 諸 収 入

予時現営	調定営	収入済営	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予時現営と 収入済営と の 比 較	予時現営 に措する 収入味	調定営に 措する 収入味
円 20,001,929,005	円 21,525,916,330	円 20,068,456,062	円 37,163,309	円 1,420,296,959	円 66,527,057	% 100.3	% 93.2

区 占	令和3年度 金 営	令和2年度 金 営	比較増減	
			金 営	増減味
不 け B 損 営	円 37,163,309	円 83,146,490	円 △45,983,181	% △55.3
内 雑 入	33,851,968	29,668,026	4,183,942	14.1
内 延社金、可時金及び過料等	3,311,341	53,478,464	△50,167,123	△93.8
収 入 未 済 営	1,420,296,959	1,419,748,530	548,429	0.0
内 雑 入	1,359,667,677	1,363,214,921	△3,547,244	△0.3
内 延社金、可時金及び過料等	43,903,282	39,517,609	4,385,673	11.1
内 り 付 金 元 利 収 入	16,726,000	17,016,000	△290,000	△1.7

1 不けB 損営 3,716 万 3,309 円の内応は、雑入 3,385 万 1,968 円、延社金、可時金及び過料等 331 万 1,341 円で、万年度の不けB 損営 8,314 万 6,490 円に比べ 4,598 万 3,181 円の減少となった。

2 収入未済営 14 億 2,029 万 6,959 円の内応は、雑入 13 億 5,966 万 7,677 円、延社金、可時金及び過料等 4,390 万 3,282 円、りが金元利収入 1,672 万 6,000 円で、万年度の収入未済営 14 億 1,974 万 8,530 円に比べ 54 万 8,429 円の増可となった。これは、雑入 354 万 7,244 円及びりが金元利収入 29 万円が減少する控方、延社金、可時金及び過料等が、438 万 5,673 円増可したことによるものである。

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度					
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	支出済額 の款別 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	1,901,225,000	1,807,173,213	0	94,051,787	95.1	0.1
2 知事直轄組織費	71,684,131,000	70,616,464,491	0	1,067,666,509	98.5	4.8
3 危機管理費	85,039,963,000	53,367,051,607	30,186,124,000	1,486,787,393	62.8	3.6
4 経営管理費	37,801,390,000	36,726,570,315	93,453,000	981,366,685	97.2	2.5
5 暮らし・環境費	8,535,876,000	7,970,369,946	304,777,000	260,729,054	93.4	0.5
6 スポーツ・文化観光費	54,321,299,000	19,431,752,952	31,075,528,000	3,814,018,048	35.8	1.3
7 健康福祉費	346,560,890,000	317,066,991,070	2,533,185,000	26,960,713,930	91.5	21.3
8 経済産業費	117,367,296,000	93,963,270,306	19,251,377,000	4,152,648,694	80.1	6.3
9 交通基盤費	206,305,076,000	146,690,739,000	56,223,731,000	3,390,606,000	71.1	9.9
10 警察費	79,173,876,000	78,323,444,637	67,986,592	782,444,771	98.9	5.3
11 教育費	245,436,733,000	241,715,305,318	2,322,408,000	1,399,019,682	98.5	16.3
12 災害対策費	9,994,897,000	6,559,821,889	2,826,069,000	609,006,111	65.6	0.4
13 公債費	185,071,612,000	185,062,757,947	0	8,854,053	99.9	12.5
14 諸支出金	226,962,000,000	226,134,563,928	0	827,436,072	99.6	15.2
15 予備費	1,378,946,000	0	0	1,378,946,000	0.0	0.0
合 計	1,677,535,210,000	1,485,436,276,619	144,884,638,592	47,214,294,789	88.5	100.0

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		支出済額 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 議会費	1,807,173	0.1	1,750,851	0.1	56,322	0.0	3.2
2 知事直轄組織費	70,616,465	4.8	6,026,408	0.4	64,590,057	4.4	1,071.8
3 危機管理費	53,367,052	3.6	9,940,593	0.7	43,426,459	2.9	436.9
4 経営管理費	36,726,570	2.5	32,747,226	2.4	3,979,344	0.1	12.2
5 暮らし・環境費	7,970,370	0.5	8,778,724	0.6	△808,354	△0.1	△9.2
6 スポーツ・文化観光費	19,431,753	1.3	12,625,828	0.9	6,805,925	0.4	53.9
7 健康福祉費	317,066,991	21.3	307,690,102	22.7	9,376,889	△1.4	3.0
8 経済産業費	93,963,270	6.3	109,875,733	8.1	△15,912,463	△1.8	△14.5
9 交通基盤費	146,690,739	9.9	139,512,815	10.3	7,177,924	△0.4	5.1
10 警察費	78,323,445	5.3	81,072,570	6.0	△2,749,125	△0.7	△3.4
11 教育費	241,715,305	16.3	245,984,650	18.1	△4,269,345	△1.8	△1.7
12 災害対策費	6,559,822	0.4	9,522,692	0.7	△2,962,870	△0.3	△31.1
13 公債費	185,062,758	12.5	184,427,642	13.6	635,116	△1.1	0.3
14 諸支出金	226,134,564	15.2	207,214,148	15.4	18,920,416	△0.2	9.1
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,485,436,277	100.0	1,357,169,982	100.0	128,266,295	—	9.5

区 分	令和3年度金額	令和2年度金額	比較増減	
			金 額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	144,884,639	103,510,210	41,374,429	40.0
不 用 額	47,214,295	36,780,495	10,433,800	28.4

(1) 予時現営 1 兆 6,775 億 3,521 万円に対し、支極済営 1 兆 4,854 億 3,627 万 7 千円で、執行率は 88.5%であった。

また、万年度の支極済営 1 兆 3,571 億 6,998 万 2 千円に比べ 1,282 億 6,629 万 5 千円、9.5%の増可となった。

(2) 翌年度繰越営 1,448 億 8,463 万 9 千円の主な内訳は、交通管場費 562 億 2,373 万 1 千円、スポーツ・文化時観合費 310 億 7,552 万 8 千円、危機管債費 301 億 8,612 万 4 千円、等であり、繰越の債由は、国の関正予時に係る事業の着割が年度末になったことなどによるものである。

また、万年度の繰越営 1,035 億 1,021 万円と比べ 413 億 7,442 万 9 千円、40.0%の増可となった。

(3) 不用営 472 億 1,429 万 5 千円は、万年度 367 億 8,049 万 5 千円に比べ 104 億 3,380 万円、28.4%の増可となった。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,901,225,000	1,807,173,213	0	94,051,787	95.1

1 不用営 9,405 万 1,787 円は、政務活動費の重定に伴う執行残等である。

第2款 知事直轄組織費

予 時 現 営	支 極 済 営	翌年度繰越営	不 用 額	執行味
円	円	円	円	%
71,684,131,000	70,616,464,491	0	1,067,666,509	98.5

1 不用営 10 億 6,766 万 6,509 円は、事業費の重定に伴う執行残や事務費の負約等であり、漁な内応は次のとおりである。

諸 費	8 億 8,212 万 7,719 円	統計調査費	6,494 万 7,510 円
政 円 推 進 費	3,734 万 6,721 円	デジタル戦略費	3,253 万 4,760 円
地 域 外 型 費	2,160 万 4,515 円	知事直轄組織総務費	1,261 万 7,727 円

第3款 危 機 管 理 費

予 時 現 営	支 極 済 営	翌年度繰越額	不 用 額	執行味
円	円	円	円	%
85,039,963,000	53,367,051,607	30,186,124,000	1,486,787,393	62.8

1 翌年度繰越営 301 億 8,612 万 4,000 円は危機管債費であり、繰越の債由は、計時・設計に関する諸条件の調整に日時を例したこと及び国の関正予時に係る事業の着割が年度末になったこと等によるものである。

2 不用営 14 億 8,678 万 7,393 円は、危機管債費などであり、事業費の重定に伴う執行残等である。

第4款 経 営 管 理 費

予 時 現 営	支 極 済 営	翌年度繰越額	不 用 額	執行味
円	円	円	円	%
37,801,390,000	36,726,570,315	93,453,000	981,366,685	97.2

1 翌年度繰越営 9,345 万 3,000 円は、資度経営費であり、繰越の債由は、計時・設計に関する諸条執の調整に日時を例したこと等によるものである。

- 2 不用営9億8,136万6,685円は、事業費の重定に伴う執行残や事務費の負約等であり、主な内応は次のとおりである。

衆議着議資選挙 及び国民審査費	3億1,960万757円	参議着議資 関B選挙	3億791万9,158円
資度経営費	9,741万3,579円	一般総務費	4,586万9,282円
賦課徴収費	4,452万1,881円	地域振興費	4,089万4,808円
行政経営費	2,963万4,084円	県知事選挙費	2,334万8,706円

第5款 くらし・環境費

予時現営	支極済営	翌年度繰越額	不用額	執行味
円	円	円	円	%
8,535,876,000	7,970,369,946	304,777,000	260,729,054	93.4

- 1 翌年度繰越営3億477万7,000円の内応は次のとおりであり、繰越の債由は、関係機関との調整に日時を例した事等によるものである。

環附政円費	2億7,646万円	建築執全推進費	2,831万7,000円
-------	-----------	---------	--------------

- 2 不用営2億6,072万9,054円は、事業費の重定に伴う執行残等であり、漁な内応は次のとおりである。

環附政円費	1億28万8,552円	建築執全推進費	7,313万4,253円
県民生活費	3,067万673円	住税対円費	2,667万7,004円

第6款 スポーツ・文化観光費

予時現営	支極済営	翌年度繰越額	不用額	執行味
円	円	円	円	%
54,321,299,000	19,431,752,952	31,075,528,000	3,814,018,048	35.8

- 1 翌年度繰越営310億7,552万8,000円の主な内応は次のとおりであり、繰越の債由は、国の関正予時に係る事業の着割が年度末になったこと及び計時設計に関する諸条件の調整に日時を例した事等によるものである。

観合費	304億9,834万3,000円	空港振興費	5億5,004万7,000円
-----	------------------	-------	----------------

- 2 不用営38億1,401万8,048円は、事業費の重定に伴う執行残等であり、漁な内応は次のとおりである。

観合費	34億8,213万8,871円	空港振興費	1億1,587万1,281円
スポーツ費	1億165万3,365円	文時事業費	2,135万1,315円
世な正度推進費	2,124万2,789円	スポーツ時観合繰	1,950万8,769円
美術館費	1,817万6,656円	スポーツ時観合繰	1,689万1,356円

第7款 健康福祉費

予算現営	支極済営	翌年度繰越額	不用額	執行味
円	円	円	円	%
346,560,890,000	317,066,991,070	2,533,185,000	26,960,713,930	91.5

- 1 翌年度繰越額 25 億 3,318 万 5,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

長寿社会費	9 億 9,419 万 1,000 円	県立病院費	5 億 5,100 万円
感染症対策費	4 億 5,000 万円	障害者支援費	3 億 4,274 万 2,000 円
健康政策費	1 億 2,524 万 9,000 円	医務福祉費	4,472 万 8,000 円

- 2 不用額 269 億 6,071 万 3,930 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

感染症対策費	210 億 2,854 万 8,386 円	こども未来費	35 億 4,199 万 7,489 円
医務福祉費	6 億 9,054 万 6,692 円	県立病院費	5 億 3,955 万 8,212 円
長寿社会費	3 億 3,998 万 269 円	障害者支援費	2 億 8,893 万 654 円
健康増進費	1 億 5,292 万 2,074 円	生活保護費	1 億 814 万 1,587 円

第8款 経済産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
117,367,296,000	93,963,270,306	19,251,377,000	4,152,648,694	80.1

- 1 翌年度繰越額 192 億 5,137 万 7,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整及び計画・設計に関する諸条件の調整並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

農地費	74 億 7,866 万 4,000 円	農業費	46 億 2,926 万 5,000 円
森林・林業費	39 億 2,931 万 6,000 円	畜産業費	18 億 2,685 万 1,000 円
商工業費	7 億 7,810 万円	水産・海洋費	6 億 918 万 1,000 円

- 2 不用額 41 億 5,264 万 8,694 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、内訳は次のとおりである。

商工業費	10 億 9,265 万 6,704 円	農業費	9 億 8,215 万 1,237 円
畜産業費	8 億 2,614 万 370 円	水産・海洋費	3 億 3,359 万 3,740 円
産業革新費	3 億 3,199 万 2,229 円	経済産業総務費	1 億 6,137 万 2,576 円
職業能力開発費	1 億 4,830 万 1,013 円	森林・林業費	1 億 4,819 万 5,586 円

第9款 交通基盤費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
206,305,076,000	146,690,739,000	56,223,731,000	3,390,606,000	71.1

- 1 翌年度繰越額 562 億 2,373 万 1,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

道路橋りょう新設改良費	223 億 1,243 万 1,000 円	河川改良費	145 億 8,059 万 3,000 円
-------------	-----------------------	-------	-----------------------

砂防費	73億8,016万2,000円	港湾建設費	49億5,358万9,000円
市街地整備費	27億1,765万3,000円	漁港整備費	14億8,400万円
海岸費	14億3,473万9,000円	道路橋りょう維持管理費	4億4,811万円

2 不用額 33 億 9,060 万 6,000 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費	20億5,212万1,940円	交通基盤総務費	4億8,452万1,044円
国直轄事業費負担金(港湾)	3億3,100万201円	国直轄事業費負担金(河川・海岸・砂防)	1億7,586万1,019円
漁港整備費	8,357万7,800円	砂防費	5,569万円
河川改良費	4,100万1,529円	生活排水費	3,878万3,088円

第10款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
79,173,876,000	78,323,444,637	67,986,592	782,444,771	98.9

1 翌年度繰越額 6,798 万 6,592 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

交通安全対策費	5,800万円	警察本部費	998万6,592円
---------	---------	-------	------------

2 不用額 7 億 8,244 万 4,771 円は、職員の給料等が見込みを下回ったことによる執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

警察本部費	5億8,113万2,679円	警察活動費	6,206万2,713円
交通安全対策費	5,453万8,102円	運転免許費	4,401万7,509円

第11款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
245,436,733,000	241,715,305,318	2,322,408,000	1,399,019,682	98.5

1 翌年度繰越額 23 億 2,240 万 8,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

教育管理費	12億7,897万7,000円	教育総務費	6億2,800万円
高等学校管理費	2億1,150万円	特別支援学校管理費	1億1,880万円
私学振興費	5,704万1,000円	義務教育費	2,827万円

2 不用額 13 億 9,901 万 9,682 円は、事業費確定に伴う執行残及び学校教職員等の職員手当等の執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

教育管理費	3億7,300万2,912円	高等学校総務費	2億106万7,296円
高等学校管理費	1億7,792万500円	教職員費(中学校)	1億6,753万5,729円
私学振興費	9,500万3,248円	教職員費(小学校)	7,812万2,940円
特別支援学校管理費	6,518万7,877円	高校教育費	5,593万3,965円

第12款 災害対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
9,994,897,000	6,559,821,889	2,826,069,000	609,006,111	65.6

1 翌年度繰越額 28 億 2,606 万 9,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

現年災害土木復旧費 20 億 2,262 万 1,000 円 過年災害土木復旧費 5 億 4,035 万 7,000 円
 過年災害農林水産施設復旧費 1 億 5,520 万 1,000 円 現年災害農林水産施設復旧費 7,753 万 8,000 円

2 不用額 6 億 900 万 6,111 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

災害救助費 3 億 5,520 万 4,182 円 現年災害農林水産施設復旧費 1 億 7,088 万 5,400 円

第13款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
185,071,612,000	185,062,757,947	0	8,854,053	99.9

1 不用額 885 万 4,053 円の主な内訳は次のとおりである。

利子 502 万 3,276 円 公債諸費 347 万 1,704 円

第14款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
226,962,000,000	226,134,563,928	0	827,436,072	99.6

1 不用額 8 億 2,743 万 6,072 円の主な内訳は次のとおりである。

自動車税環境性能割交付金 2 億 6,091 万 6,811 円 配当割交付金 1 億 7,108 万 8,000 円
 県税還付金 1 億 3,109 万 9,512 円 法人事業税交付金 1 億 2,311 万 8,000 円
 株式等譲渡取得割交付金 9,237 万円 利子割交付金 3,286 万 7,000 円

第15款 予備費

予算計上額	予備費補充額	予算現額	不用額
円	円	円	円
2,000,000,000	△621,054,000	1,378,946,000	1,378,946,000

3 特別会計歳入歳出

静岡県個債管債特別会計ほか10会計の決算営は、次の表のとおりである。

歳 入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%	%
公債管理	445,457,571,000	445,457,089,038	445,457,089,038	0	0	△ 481,962	99.9	100.0
自動車税等 証紙徴収 事務	2,939,000,000	2,305,928,100	2,305,928,100	0	0	△ 633,071,900	78.5	100.0
県営住宅 事業	11,878,097,000	12,014,873,199	11,851,742,785	3,966,699	159,163,715	△ 26,354,215	99.8	98.6
母子父子寡婦 福祉資金	418,000,000	1,568,749,122	828,377,129	615,436	739,756,557	410,377,129	198.2	52.8
心身障害者 扶養共済 事業	652,410,000	650,839,069	650,839,069	0	0	△ 1,570,931	99.8	100.0
国民健康 保険事業	350,829,421,000	353,036,442,119	353,036,442,119	0	0	2,207,021,119	100.6	100.0
中小企業 高度化資金 貸付事業等	932,484,000	3,122,472,625	1,331,326,124	3,339,440	1,787,807,061	398,842,124	142.8	42.6
林業改善資金	218,580,000	225,595,268	218,652,573	0	6,942,695	72,573	100.0	96.9
沿岸漁業 改善資金	154,000,000	183,509,751	183,509,751	0	0	29,509,751	119.2	100.0
清水港等 港湾整備事業	5,482,070,000	5,333,355,316	5,323,843,524	137,700	9,374,092	△ 158,226,476	97.1	99.8
物品調達 事務等	1,710,960,000	1,438,431,793	1,438,431,793	0	0	△ 272,528,207	84.1	100.0
合計	820,672,593,000	825,337,285,400	822,626,182,005	8,059,275	2,703,044,120	1,953,589,005	100.2	99.7

会計別	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	比較増減	
			収入済額	増減率
公債管理	千円 445,457,089	千円 467,201,674	千円 △21,744,585	% △4.7
自動車税等 証紙徴収 事務	2,305,928	2,190,255	115,673	5.3
県営住宅 事業	11,851,743	9,714,137	2,137,606	22.0
母子父子寡婦 福祉資金	828,377	680,108	148,269	21.8
心身障害者 扶養共済 事業	650,839	649,188	1,651	0.3
国民健康 保険事業	353,036,442	340,830,444	12,205,998	3.6
中小企業 高度化資金 貸付事業等	1,331,326	1,205,134	126,192	10.5
林業改善資金	218,653	236,022	△17,369	△7.4
沿岸漁業 改善資金	183,510	165,522	17,988	10.9
清水港等 港湾整備事業	5,323,843	5,265,089	58,754	1.1
物品調達 事務等	1,438,432	1,715,341	△276,909	△16.1
合計	822,626,182	829,852,914	△7,226,732	△0.9

収入未済額

会計別	令和3年度 収入未済額	令和2年度 収入未済額	比較増減	
			収入未済額	増減率
	千円	千円	千円	%
県営住宅 事業	159,164	164,664	△5,500	△3.3
母子父子寡婦 福祉資金	739,756	700,110	39,646	5.7
中小企業 高度化資金 貸付事業等	1,787,807	1,826,079	△38,272	△2.1
林業改善資金	6,943	7,013	△70	△1.0
清水港等 港湾整備事業	9,374	4,625	4,749	102.7
合計	2,703,044	2,702,491	553	0.0

(1) 特別会計の歳入決算合計営は、予算現営 8,206 億 7,259 万 3 千円に対し、調定営 8,253 億 3,728 万 5 千円、収入済営 8,226 億 2,618 万 2 千円、収入未済営 27 億 304 万 4 千円で、調定営に対する収入率は 99.7%であった川

収入済営は、万年度の収入済営 8,298 億 5,291 万 4 千円に比べ 72 億 2,673 万 2 千円、0.9%の減少となった川また、万年度に比べ減少した主なものは、個債管債特別会計 217 億 4,458 万 5 千円、物産調達事務等特別会計 2 億 7,690 万 9 千円等であり、増可した主なものは、国民健康保険事業特別会計 122 億 599 万 8 千円、県営住税事業特別会計 21 億 3,760 万 6 千円、母子誤子寡婦福祉資金特別会計 1 億 4,826 万 9 千円等である川

(2) 収入未済営 27 億 304 万 4 千円は、万年度の収入未済営 27 億 249 万 1 千円に比べ 55 万 3 千円の増可となった川増可した主なものは、母子誤子寡婦福祉資金特別会計 3,964 万 6 千円等であり、減少した主なものは、収入未済営高度時資金り庫事業等特別会計 3,827 万 2 千円、県営住税事業特別会計 550 万円等である川

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 執行率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	445,457,571,000	445,457,089,038	0	481,962	99.9
自動車税等証紙徴収事務	2,939,000,000	2,305,928,100	0	633,071,900	78.5
県 営 住 宅 事 業	11,878,097,000	11,338,806,108	206,257,000	333,033,892	95.5
母子父子寡婦福祉資金	418,000,000	380,366,274	0	37,633,726	91.0
心身障害者扶養共済事業	652,410,000	650,531,295	0	1,878,705	99.7
国民健康保険事業	350,829,421,000	328,628,276,049	0	22,201,144,951	93.7
中小企業高度化資金貸付事業等	932,484,000	932,282,274	0	201,726	99.9
林 業 改 善 資 金	218,580,000	15,365,518	0	203,214,482	7.0
沿岸漁業改善資金	154,000,000	23,298,023	0	130,701,977	15.1
清水港等港湾整備事業	5,482,070,000	5,056,354,739	372,676,000	53,039,261	92.2
物品調達事務等	1,710,960,000	1,438,431,793	0	272,528,207	84.1
合 計	820,672,593,000	796,226,729,211	578,933,000	23,866,930,789	97.0

会 計 別	令和 3 年度 支 出 済 額	令和 2 年度 支 出 済 額	比 較 増 減	
			支 出 済 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	445,457,089	467,201,674	△21,744,585	△4.7
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事 務	2,305,928	2,190,255	115,673	5.3
県 営 住 宅 事 業	11,338,806	9,515,296	1,823,510	19.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	380,366	420,154	△39,788	△9.5
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	650,531	649,035	1,496	0.2
国 民 健 康 保 険 事 業	328,628,276	316,900,592	11,727,684	3.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	932,282	936,282	△4,000	△0.4
林 業 改 善 資 金	15,366	22,693	△7,327	△32.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	23,298	15,407	7,891	51.2
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	5,056,355	4,925,935	130,420	2.6
物 品 調 達 事 務 等	1,438,432	1,715,341	△276,909	△16.1
合 計	796,226,729	804,492,664	△8,265,935	△1.0

翌年度繰越額

会 計 別	令和 3 年度 翌年度繰越額	令和 2 年度 翌年度繰越額	比 較 増 減	
			翌年度繰越額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 事 業	206,257	299,097	△92,840	△31.0
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	372,676	385,070	△12,394	△3.2
合 計	578,933	684,167	△105,234	△15.4

不用額

会計別	令和3年度 不用額	令和2年度 不用額	比較増減	
			不用額	増減率
公債管理	千円 482	千円 1,033	千円 △551	% △53.3
自動車税等証紙徴収事務	633,072	320,745	312,327	97.4
県営住宅事業	333,034	183,607	149,427	81.4
母子父子寡婦福祉資金	37,634	61,846	△24,212	△39.1
心身障害者扶養共済事業	1,879	2,175	△296	△13.6
国民健康保険事業	22,201,145	21,372,955	828,190	3.9
中小企業高度化資金貸付事業等	202	2,366	△2,164	△91.5
林業改善資金	203,214	213,315	△10,101	△4.7
沿岸漁業改善資金	130,702	150,411	△19,709	△13.1
清水港等港湾整備事業	53,039	63,348	△10,309	△16.3
物品調達事務等	272,528	345,299	△72,771	△21.1
合計	23,866,931	22,717,100	1,149,831	5.1

(1) 特別会計の歳極決算合計営は、予算現営 8,206 億 7,259 万 3 千円に対し、支極済営 7,962 億 2,672 万 9 千円で、執行率は 97.0%であった川

支極済営は、万年度の支極済営 8,044 億 9,266 万 4 千円に比べ 82 億 6,593 万 5 千円の減少となった川また、万年度に比べ減少した主なものは、個債管債特別会計 217 億 4,458 万 5 千円、物る調達事務等特別会計 2 億 7,690 万 9 千円等であり、増可した主なものは、国民健康保険事業特別会計 117 億 2,768 万 4 千円、県営住税事業特別会計 18 億 2,351 万円、清水港等港車整備事業特別会計 1 億 3,042 万円等である川

(2) 翌年度繰越営 5 億 7,893 万 3 千円は、万年度の繰越営 6 億 8,416 万 7 千円に比べ 1 億 523 万 4 千円、15.4%の減少となった川

(3) 不用営 238 億 6,693 万 1 千円は、万年度の不用営 227 億 1,710 万円に比べ 11 億 4,983 万 1 千円、5.1%の増可となった川

不けB 損営、収入未済営、翌年度繰越営及び不用営の両況は、次のとおりである。

静岡県公債管理特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不 け B 損営	収 入 未済営	予算現営と 収入済営と の 比 較	予算現営 に対する 収入味	調定営に 対する 収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
445,457,571,000	445,457,089,038	445,457,089,038	0	0	△ 481,962	99.9	100.0

歳 極

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
445,457,571,000	445,457,089,038	0	481,962	99.9

- 1 歳入歳極差引営は、0 円である川
- 2 不用営 48 万 1,962 円は、個債費利子等における執行残である川

静岡県県営住宅事業特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現営と 収入済営と の 比 較	予算現営 に対する 収入味	調定営に 対する 収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
11,878,097,000	12,014,873,199	11,851,742,785	3,966,699	159,163,715	△ 26,354,215	99.8	98.6

歳 極

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
11,878,097,000	11,338,806,108	206,257,000	333,033,892	95.5

- 1 歳入歳極差引営は、5 億 1,293 万 6,677 円である川
- 2 不けB 損営 396 万 6,699 円は、県営住税の使用料である川
- 3 収入未済営 1 億 5,916 万 3,715 円の内応は、次のとおりであり、万年度の収入未済営 1 億 6,466 万 3,694 円に比べ 549 万 9,979 円の減少となった川

使 用 料 1 億 5,794 万 8,715 円 雑 入 121 万 5,000 円

- 4 翌年度繰越営 2 億 625 万 7,000 円は、県営住税整備費であり、繰越の債由は、計時・設計に関する諸条執の調整に日時を例したことによるものである川
- 5 不用営 3 億 3,303 万 3,892 円は、県営住税管債費等における執行残である川

静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不納欠損額	収入未済額	予算現営と収入済営との比較	予算現営に対する収入味	調定営に対する収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
418,000,000	1,568,749,122	828,377,129	615,436	739,756,557	410,377,129	198.2	52.8

歳 極

予算現営	支極済営	翌年度繰越営	不用額	執行味
円	円	円	円	%
418,000,000	380,366,274	0	37,633,726	91.0

- 1 歳入歳極差引営は 4 億 4,801 万 855 円である川
- 2 不けB 損営 61 万 5,436 円は、母子誤子寡婦福祉資金り 庫金償還金等である川
- 3 収入未済営 7 億 3,975 万 6,557 円の内応は次のとおりであり、万年度の収入未済営 7 億 11 万 91 円に比べ 3,964 万 6,466 円の増可となった川

り 庫金元利収入 5 億 2,931 万 4,280 円 雑 入 2 億 1,044 万 2,277 円

- 4 不用営 3,763 万 3,726 円は、り 庫需例の見民み減に伴う母子誤子寡婦福祉資金り 庫金等における執行残である川

静岡県国民健康保険事業特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不けB 損営	収入未済営	予算現営と収入済営との比較	予算現営に対する収入味	調定営に対する収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
350,829,421,000	353,036,442,119	353,036,442,119	0	0	2,207,021,119	100.6	100.0

歳 極

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
350,829,421,000	328,628,276,049	0	22,201,144,951	93.7

- 1 歳入歳極差引営は、244 億 816 万 6,070 円である川
- 2 不用営 222 億 114 万 4,951 円は、保険給庫費等年庫金等における執行残である川

静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現営と 収入済営と の 比 較	予算現営 に対する 収入味	調定営に 対する 収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
932,484,000	3,122,472,625	1,331,326,124	3,339,440	1,787,807,061	398,842,124	142.8	42.6

歳 極

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越営	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
932,484,000	932,282,274	0	201,726	99.9

- 1 歳入歳極差引営は、3 億 9,904 万 3,850 円である川
- 2 不けB 損営 333 万 9,440 円は、り 庫金元利収入である川
- 3 収入未済営 17 億 8,780 万 7,061 円の内応は次のとおりであり、万年度の収入未済営 18 億 2,607 万 9,413 円に比べ 3,827 万 2,352 円の減少となった川

貸付金元利収入 17 億 7,787 万 6,069 円 雑 入 993 万 992 円

- 4 不用営 20 万 1,726 円は、事業費の重定に伴う諸費等における執行残である川

静岡県林業改善資金特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不 け B 損営	収 入 未済額	予算現営と 収入済営と の 比 較	予算現営 に対する 収入味	調定営に 対する 収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
218,580,000	225,595,268	218,652,573	0	6,942,695	72,573	100.0	96.9

歳 極

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
218,580,000	15,365,518	0	203,214,482	7.0

- 1 歳入歳極差引営は、2 億 328 万 7,055 円である川
- 2 収入未済営 694 万 2,695 円の内応は、次のとおりであり、万年度の収入未済営 701 万 2,695 円に比べ 7 万円の減少となった。

雑 入 398 万 8,695 円 貸付金元利収入 295 万 4,000 円

- 3 不用営 2 億 321 万 4,482 円は、予備費等における執行残である川

静岡県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不 け B 損営	収 入 未済営	予算現営と 収入済営と の 比 較	予算現営 に対する 収入味	調定営に 対する 収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
154,000,000	183,509,751	183,509,751	0	0	29,509,751	119.2	100.0

歳 極

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
154,000,000	23,298,023	0	130,701,977	15.1

- 1 歳入歳極差引営は 1 億 6,021 万 1,728 円である川
- 2 不用営 1 億 3,070 万 1,977 円は、予備費等における執行残である川

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

歳 入

予算現営	調定営	収入済営	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現営と 収入済営と の 比 較	予算現営 に対する 収入味	調定営に 対する 収入味
円	円	円	円	円	円	%	%
5,482,070,000	5,333,355,316	5,323,843,524	137,700	9,374,092	△158,226,476	97.1	99.8

歳 極

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
5,482,070,000	5,056,354,739	372,676,000	53,039,261	92.2

- 1 歳入歳極差引営は、2 億 6,748 万 8,785 円である川

2 不けB 損営 13 万 7,700 円は、清水港使用料である川

3 収入未済営 937 万 4,092 円の主な内応は、次のとおりである川

雑	入	833 万 3,053 円	清水港使用料	104 万 1,039 円
---	---	---------------	--------	---------------

4 翌年度繰越営 3 億 7,267 万 6,000 円の主な内応は次のとおりであり、繰越の債由は、計時・設計に関する諸条執の調整に日時を例したこと等によるものである川

清	水	港	2 億 9,300 万円	清	水	港	6,713 万 6,000 円		
施	設	整	備	費	港	車	管	債	費

5 不用営 5,303 万 9,261 円は、清水港港車管債費等における執行残である川

Ⅲ 財 産

～度の両況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減(△)高	令和3年度末現在高		
公 有 財 産	土 地	行政財産				
		公用財産	3,294,151.74 m ²	△13,046.73 m ²	3,281,105.01 m ²	
		公共用財産	21,119,597.36 m ²	44,173.61 m ²	21,163,770.97 m ²	
		山林	21,943,611.51 m ²	△11,829.27 m ²	21,931,782.24 m ²	
	小計	46,357,360.61 m ²	19,297.61 m ²	46,376,658.22 m ²		
	普通財産	公舎	223,932.65 m ²	△8,749.68 m ²	215,182.97 m ²	
		その他	730,339.83 m ²	△9,056.71 m ²	721,283.12 m ²	
		小計	954,272.48 m ²	△17,806.39 m ²	936,466.09 m ²	
	計	47,311,633.09 m ²	1,491.22 m ²	47,313,124.31 m ²		
	建 物	行政財産	公用財産	619,434.28 m ²	△9,111.05 m ²	610,323.23 m ²
			公共用財産	3,027,286.55 m ²	△26,622.55 m ²	3,000,664.00 m ²
			山林	1,369.73 m ²	△72.72 m ²	1,297.01 m ²
			小計	3,648,090.56 m ²	△35,806.32 m ²	3,612,284.24 m ²
		普通財産	公舎	177,292.90 m ²	△11,572.52 m ²	165,720.38 m ²
その他			47,696.32 m ²	21,874.62 m ²	69,570.94 m ²	
小計			224,989.22 m ²	10,302.10 m ²	235,291.32 m ²	
計	3,873,079.78 m ²	△25,504.22 m ²	3,847,575.56 m ²			
立木	所有	335,486.00 m ³	3,827.00 m ³	339,313.00 m ³		
	分収	497,912.00 m ³	△48,333.00 m ³	449,579.00 m ³		
	計	833,398.00 m ³	△44,506.00 m ³	788,892.00 m ³		
動産	船舶	2,341.00 総トン 5 隻	54 総トン 0 隻	2,395.00 総トン 5 隻		
	航空機	1 機	0 機	1 機		
産	物権(地上権等)	23,323,152.52 m ²	△1,815,175.65 m ²	21,507,976.87 m ²		
	無体財産権	197 執	△4 執	193 執		
	有価証券	323,786 千円	0 千円	323,786 千円		
	出資による権利	109,907,239 千円	210,743 千円	110,117,982 千円		
物 品	備品	10,077 台	168 台	10,245 台		
	図書	10 式	0 式	10 式		
	動物	0 頭	0 頭	0 頭		
債権	58,816,505 千円	△750,915 千円	58,065,590 千円			
基金	699,883,730 千円	93,365,462 千円	793,249,192 千円			

(注) 立木は推定蓄積量、物品は取得価格1品100万円(車両は50万円)以上を計上

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政へ度

(ア) 「個用へ度」の減少 13,046.73 m²の主な内訳は、次のとおりである川

減少	静岡社会な康医か大か院大か	(用途廃止)	△8,363.34 m ²
	農林技術研究所農大樹木園	(占掌中え)	△5,132.03 m ²

(イ) 「個平用へ度」の増可 44,173.61 m²の主な内訳は、次のとおりである川

増可	竜洋海岸海岸保全区域	(所属中え)	14,638.34 m ²
	農林環附専門職大かか生寮(旧樹木及)	(占掌中え)	5,132.03 m ²

(ウ) 「山林」の減少 11,829.27 m²の内訳は、次のとおりである川

減少	竜洋県ラ防義林	(所属中え)	△14,684.34 m ²
----	---------	--------	---------------------------

イ 普通へ度

(ア) 「個職」の減少 8,749.68 m²の主な内訳は、次のとおりである川

減少	西千域康個職	(占類中え)	△1,949.90 m ²
	磐康か及個職	(占類中え)	△1,500.29 m ²

(イ) 「その他」の減少 9,056.71 m²の主な内「は、次のとおりである川

減少	静岡社会健康医学大学院大学	(譲整)	△11,515.07 m ²
----	---------------	------	---------------------------

(2) 建物

ア 行政へ度

(ア) 「個用へ度」の減少 9,111.05 m²の主な内「は、次のとおりである川

減少	静岡社会な康医か大か院大か	(用途廃止)	△7,574.61 m ²
	湖西ン察署	(用途廃止)	△1,720.94 m ²

(イ) 「個平用へ度」の減少 26,622.55 m²の主な内「は、次のとおりである川

減少	伊東商業高等か校	(用途廃止)	△6,707.79 m ²
	県営住税袋井団地	(用途廃止)	△5,937.40 m ²

(ウ) 「山林」の減少 72.72 m²の主な内「は、次のとおりである川

減少	水 ^m 県営林	(用途廃止)	△72.72 m ²
----	--------------------	--------	-----------------------

イ 普通へ度

(ア) 「個職」の減少 11,572.52 m²の主な内「は、次のとおりである川

減少	静岡県ン察本部岡部廃個職	(取壊し)	△4,322.95 m ²
	静岡県ン察本部南含幡個職	(取壊し)	△3,212.51 m ²

(イ) 「その他」の増可 21,874.62 m²の主な内「は、次のとおりである川

増可	静岡社会な康医か大か院大か	(用途廃止)	7,574.61 m ²
	県営住税袋井団地	(用途廃止)	5,937.40 m ²

(3) 立 木(立木推定蓄積量)

ア「所有」の増加 3,827.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	4,296.00 m ³
減少	福田県有防災林	(伐採)	△520.00 m ³

イ「分収」の減少 48,333.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

減少	文沢県営林	(譲与)	△29,555.00 m ³
	水窪県営林	(譲与)	△17,667.00 m ³

(4) 動 産

「船舶」の増加 54 総トンの主な内訳は、次のとおりである。

増加	駿河丸	(更新)	54 総トン
----	-----	------	--------

(注) 旧駿河丸 134 総トン減、新駿河丸 188 総トン増、差引 54 総トン増

(5) 物 権(地上権等)

「物権(地上権等)」の減少 1,815,175.65 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	水窪県営林	(消滅)	△1,011,500.00 m ²
----	-------	------	------------------------------

(6) 無体財産権

「無体財産権」の減少 4 件の内訳は、次のとおりである。

減少	特許権		△2 件
	商標権等		△2 件

(7) 有価証券

増減なし

(8) 出資による権利

「出資による権利」の増加 2 億 1,074 万 3 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県大井川広域水道企業団出資金	2 億 852 万 5 千円
----	------------------	----------------

2 債 権

「債権」の減少 7 億 5,091 万 5 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県立病院機構貸付金	10 億 9,181 万円
減少	中小企業振興資金貸付金	△9 億 8,569 万円
	静岡県立病院機構納付金	△4 億 2,720 万円

3 基 金

「基金」の増加 933 億 6,546 万 2 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県県債管理基金	888 億 2,539 万 7 千円
	静岡県ふじのくにづくり推進基金	60 億 209 万 3 千円

基金の令和3年度収増減高及び令和3年度末現在高の内「は、次のとおりである。

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度収 増減(△)高	令和3年度末 現在高
	千円	千円	千円
1 へ政調整基金	8,924,883	2,739	8,927,622
2 県債管債基金	609,246,266	88,825,397	698,071,663
3 大規模地震義害対策基金	1,934,929	593	1,935,522
4 静岡県と収華人民平和国 浙江省との友好交取促進基金	110,045	0	110,045
5 浜名湖花博開催路念基金	23,047	△8,125	14,922
6 スポーツ振興基金	1,132,193	104,739	1,236,932
7 県△美術博物館千設基金	1,511,106	△9,328	1,501,778
8 県営住税管債基金	5,775,778	△512,735	5,263,043
9 地球環附保全等に関する基金	63,880	△25,624	38,256
10 義害救助基金	4,315,544	△21,367	4,294,177
11 執心こども基金	2,100,532	△132,183	1,968,349
12 介護保規へ政執定時基金	2,346,369	719	2,347,088
13 後期高齢者医療へ政執定時基金	3,687,240	△180,030	3,507,210
14 森林を守り育てる人づくり基金	2,029,554	635	2,030,189
15 森の力再生基金	1,234,167	△133,870	1,100,297
16 緑と水のふるさと基金	1,320,920	△31,765	1,289,155
17 森林整備地域活動支援基金	51,448	△3,701	47,747
18 空+千設等基金	3,432,420	△277,207	3,155,213
19 ふじのくにづくり推進基金	10,164,049	6,002,093	16,166,142
20 津波対人施設等整備基金	1,244,240	1,913	1,246,153
21 富士山後世選承基金	131,559	8,268	139,827
22 農業構造改革支援基金	589,043	△152,557	436,486
23 地域医療介護総合確保基金	16,218,619	493,775	16,712,394
24 国民健康保規へ寡執定時基金	7,369,676	△147,750	7,221,926
25 ふじのくにグローバル円材育審基金	183,315	29,113	212,428
26 森え環附整備促進基金	120,364	6,318	126,682
27 県有千築物長寿以時等推進基金	7,586,910	△981,778	6,605,132
28 新年コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	383,045	△167,482	215,563
29 中小企業緊急金融支援基金	6,500,203	518,524	7,018,727
30 南アルプス環附保全基金	152,386	6,138	158,524
31 美しく豊かな海保全基金	0	150,000	150,000
計	699,883,730	93,365,462	793,249,192

令和3年度基金運用状況
審 査 意 見 書

I 審査の概要

1 審査の対象

静岡県参美術博物館千設基金

2 審査の期間

令和4年7月 22 日から令和4年8月 30 日まで

3 審査の方針

静岡県参美術博物館千設基金条例の趣旨に従って適正に運用・管債されているか、調書と関ト 帳西及び借拠書類等を調査動合し審査を行った川

II 基金の運用状況

1 概要

本基金は、静岡県参美術博物館の千設及び館蔵るの取助に例するも費に充てるため昭和 53 年度に設分され、基金総営は、令和4年3月 31 日現在 15 億 177 万 8,236 円となっている川

2 基金の運用状況

令和3年度における基金の両況は、次の表のとおりである。

令和3年度には、理時の購入はなかった。

増ての内「は、運用利息の積参てによる現金の増可、館蔵る取助に充てるための基金取%しによる現金のて少であり、預金については、極け局での一介運用に供している。

県立美術博物館建設基金運用状況

区 分		令和3年3月31日 現 在 営	増	て	令和4年3月 31 日 現 在 営
		円	円	円	円
有 価 借 券		0	0	0	0
現 金	定期預金	332,443,113	143,210	68,438,510	264,147,813
	別段預金	134,231,103	58,968,290	0	193,199,393
理 時		1,044,431,030	0	0	1,044,431,030
合 計		1,511,105,246	59,111,500	68,438,510	1,501,778,236

III 審査の結果及び意見

審査の結果、本基金は適正に運用されており、計数にも誤りはなかった。

